

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名		青少年国際交流事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民(中学生～高校生の学生)		
事業の手段・方法 (どのように)	夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		広域行政の推進
	8月にオーストラリア派遣事業を、3月に中国派遣事業を実施予定。		第37次オーストラリア派遣事業を実施し、市内在住の高校生1名をシドニー・ローンセストン市へ派遣した。中国への派遣については、情勢により中止した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	601	1,406	872	ローンセストン市への派遣生数	人	1	1	1	1	
主 な 内 訳	行事報償金	0	601	1,147	701	蘇州市への派遣生数	人	0	4	0	4	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	中国への派遣事業については情勢を鑑みて中止したが、オーストラリアへの派遣事業については予定通り実施できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	601	1,406	872	判断理由	ローンセストン市、蘇州市共に受け入れ先の調整・情勢などにより、都度実施するかどうかの判断が必要である事業ではあるが、例年多くの応募があることから。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	これまでの派遣生から、「渡航前よりも姉妹・友好都市市への理解が深まり、今後も両市の繋がりを強めたい」という肯定的な意見があり、帰国後も市民レベルで連絡を取り続けている派遣生もあり、市民レベルの国際交流に繋がっているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課		事務事業名		国際交流推進事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり				施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への市民訪問団の派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のためのPR活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市都市提携委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	姉妹・友好都市をはじめとする海外からの訪問団等の受入と交流の推進のため、池田市都市提携委員会へ補助金を交付する。		上記要素に係る R6年度取組実績	姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業実施のため、池田市都市提携委員会への補助金を交付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		561	500	521	521	事業件数 (青少年派遣事業を除く)	件	9	9	12	10	
主 な 内 訳	補助金	561	500	500	500							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	交流実績が増えているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	561	500	521	521	判断理由	新型コロナウイルス感染症収束以降、交流件数は増加傾向にあり、姉妹・友好都市をはじめとする海外の都市との往来により、互いに異なる思考や文化について理解する機会を提供できることから。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国際情勢が不安定な中でも市レベルでの交流を継続し、相互理解を深め、地域から世界の平和へつなげていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	人権の花事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やさしさや思いやりなど基本的な人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内公立小学校(年間1校)と地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	小学校の児童がパンジー等の種を植え育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。地域の人たちとの交流に活用する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	人権の花事業を実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進する。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		50	50	50	50	参加人数	人	66	110	114	60	
主 な 内 訳	消耗品費	50	50	50	50							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	50	50	50	50	判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、学校からのご意見でも「今後も積極的に行うべき」 など前向きな意見をいただき、着実に成果を上げているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの 心を育むことができるように努める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課		事務事業名		人権等相談事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり				施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	人権相談所の開設		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	市民からの人権相談・総合生活相談を受けて、差別のないまちづくりに寄与する。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,600	3,600	3,600	3,600	相談件数	件	138	200	246	230	
主 な 内 訳	相談業務委託料	3,600	3,600	3,600	3,600							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,251	3,154	1,751	3,252	判断理由	相談窓口を開設することに意義があり、必ずしも相談件数が増えることが好ましいとは思えないが、適切に相談・補助ができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	349	446	1,849	348	判断理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者からの寄り添い事案にも常に対応出来るようにする必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	相談体制を継続的に維持するために、相談員の育成や事業形態の見直し、直営化等も検討していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名		人権擁護啓発事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	課題に則した啓発セミナーやパネル展示など、人権啓発活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等		
事業の手段・方法 (どのように)	啓発セミナーの開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定 人権リーダー養成講座等啓発事業の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努める。		上記要素に係る R6年度取組実績 人権リーダー養成講座の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度等の周知に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		537	474	1,490	1,231	講座等参加人数	人	108	150	72	200	
主 な 内 訳	報償金	60	-	-	0							
	消耗品費	111	104	794	784							
	負担金	366	370	595	364	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	60	-	762	762	判断理由	団体・職員・市民を対象に実施しているが、開催日程に参加人数が左右されることが多く、R6年度については参加人数が落ち込んだ。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	477	474	728	469	判断理由	開催内容を工夫することで、「わかりやすい内容だった」などアンケートでご意見をいただいたため、一定成功したと言える。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要なため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課		事務事業名		人権擁護団体補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり				施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、研修会など)に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護・啓発団体		
事業の手段・方法 (どのように)	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、講習会、映画会等)の助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針、池田市人権啓発団体活動補助金交付要綱、池田市人権協会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	人権擁護・啓発団体の補助を通じて、人権啓発を推進していく。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,489	1,770	1,770	1,743	補助団体数	団体	3	3	3	3	
主 な 内 訳	補助金	1,489	1,770	1,770	1,743							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市との共催や連携した活動を行っている団体であるため。					
	地方債											
	その他			-	101	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,489	1,770	1,770	1,642	判断理由	補助団体の啓発事業において、アンケートなどから一定好評を得ているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		世界人権宣言池田連絡会議 精算金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、補助団体の啓発活動の精査を行いながら、人権啓発推進のため、補助金の費用対効果の向上を図る。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課		事務事業名		講座・講習活動事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり				施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター(ふらっとイケダ)において、お誘い講座(料理教室等)・脳トレ体操・健康体操・卓球教室などの事業を行う。また、講習・講座を通し、地域内外の交流を深める。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・地域住民等		
事業の手段・方法 (どのように)	講習・講座の開設		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう		
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	健康太極拳、リラックスヨガ、クチトレ講座、脳トレ体操、卓球教室、ひきこもり支援講座、料理教室を実施する。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		120	225	225	225	お誘い講座参加者数	人	262	270	245	270	
主 な 内 訳	報償金	120	225	225	225	健康体操参加者数	人	915	900	845	900	
						講座参加者数	人	2,589	2,600	2,695	2,600	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	90	168	168	168	判断理由	高齢化で参加者が入れ替わる中、多少の上下幅に参加者数が収まっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	30	57	57	57	判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	講座・講習に対し、継続して参加いただいている状況にあるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名		人権文化交流センター管理事業／人権文化交流センター運営事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター(ふらっとイケダ)の適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・地域住民等		
事業の手段・方法 (どのように)	施設の維持・管理に伴う委託業務(清掃・警備、設備保守点検等)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		○ 10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		施設管理等を行う。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,079	6,316	7,646	7,538	全体利用者数	人	26,229	27,000	29,463	28,000	
主な 内 訳	光熱水費	1,845	1,751	2,013	2,012	憩いの間利用者数	人	1,998	2,000	2,110	2,000	
	設備保守点検委託料	1,971	1,973	3,056	2,995	大集会室利用者数	人	6,180	6,000	6,850	6,000	
	シルバーセンター活用事業委託料	16	18	21	19	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,301	2,330	2,360	2,360	判断理由	利用者が増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,778	3,986	5,286	5,178	判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者の方が家から出る第一歩となっている。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課		事務事業名		男女共同参画啓発事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり				施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	啓発イベントや啓発物などの企画・作成・実施及び推進計画の策定を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	セミナーや支援制度など男女共同参画に 寄与するための事業などの実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	男女共同参画社会基本法、池田市男女共同参画推進条例、池田市男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		第3次池田市男女共同参画推進計画を策定			上記要素に係る R6年度取組実績
第3次池田市男女共同参画推進計画を策定した。						

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		77	2,365	3,230	2,756	啓発事業参加者数	人	112	0	407	100	
主 な 内 訳	奨励金	-	-	100	100							
	印刷製本費	16	19	108	112							
	委託料	-	2,299	3,000	2,530	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			1,500	1,265	判断理由	昨年度より多数の啓発事業を実施し、参加者数が大幅に増加したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	77	2,365	1,730	1,491	判断理由	様々なジャンルで啓発事業を実施することにより、参加者の悩みやステップアップしたいという気持ちに応えた事業を実施しており、参加者アンケートでも好評を得ているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	ダイバーシティセンターと連携しながら啓発事業を実施することが、男女共同参画社会の実現に効果的であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	DV被害者等(市民)		
事業の手段・方法 (どのように)	DV被害者がDV防止法の一時的保護を直ちに受けられない場合、宿泊費、交通費等の支給を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に対応する。 上記要素に係るR6年度取組実績	DV被害者からの訴えに応じて、緊急避難へ向けた費用支給等を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	185	11	体制整備(職員数)	人	2	2	2	2	
主 な 内 訳	扶助費	0	0	185	11							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	案件に対し、原則2人以上の職員で対応できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	185	11	判断理由	いつ発生するか分からないDV事案に対応するためには、有効で必要な事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	DV事案はいつ発生するか分からないため、常に対応できる体制を維持するとともに、庁内関係各課、池田警察、箕面子ども家庭センター、大阪府女性相談センター等との連携を一層強化することが効果的であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課		事務事業名		ダイバーシティセンター管理事業／ダイバーシティセンター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標		
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人や女性など、誰もが自分らしく生きられるようなダイバーシティ社会の推進を図るための支援・啓発事業を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	外国人、女性、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	支援事業、啓発事業を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	ダイバーシティセンター条例、男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	外国人・女性への支援事業とダイバーシティ社会の推進を図るための啓発事業の実施		上記要素に係る R6年度取組実績	外国人相談・女性相談窓口を開設し、多様な啓発事業を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		28,001	26,568	34,344	29,117	ダイバーシティセンター利用者数	人	14,301	15,000	18,023	18,000	
主 な 内 訳	需用費	7,845	6,573	9,448	7,097	日本語教室参加者数	人	3,198	2,300	1,665	2,100	
	委託料	14,870	15,643	16,264	15,907	女性相談件数	件	119	120	182	120	
	報償費	2,806	2,585	6,406	4,343	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	613	535	762	2,163	判断理由	日本語教室参加者は、客観状況によるものであり、施設の利用者数、女性相談の件数は増加しているため。					
	地方債											
	その他	127	175	200	168	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	127	175	200	168	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	27,261	25,858	33,382	26,786	判断理由	相談窓口や日本語教室といった支援事業により必要な市民に寄り添い、また女性活躍を含む様々な事業を実施することで、多様な市民が学べる場を創出していることから。					
受益者負担率 B÷A		0.5%	0.7%	0.6%	0.6%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		ダイバーシティセンター使用料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	センターを拠点とすることで、多文化共生、男女共同参画が根付いた地域社会のための施策の展開が効果的であることから。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
事業の対象 (誰を、何を)	福祉の制度に乗らない狭間の人々など要援護者や地域住民、団体グループの福祉活動		
事業の手段・方法 (どのように)	市内に5名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援	上記要素に係るR6年度取組実績 ・地域包括支援センター圏域に5人を配置し、複合・複雑化した課題や、制度の狭間の課題を抱えた対象者の相談対応を行った。 ・当事者会の組織化、しごと・ちいき体験事業の事例を増やし、課題を抱える方々が社会とつながる機会を設けた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		19,000	23,000	23,000	23,000	延べ相談件数	件	3,975	4,000	4,750	5,200	
主 な 内 訳	コミュニティ・ワ ルワーカー設置委託 料	19,000	23,000	23,000	23,000							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	12,162	9,058	9,853	11,376	判断理由	延べ相談件数は昨年度に比べ増加している他、当事者会の組織化の支援に取り組む 等新たな社会資源の創出に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	6,838	13,942	13,147	11,624	判断理由	「断らない相談支援」において、市民の身近な地域で伴走型支援や地域づくり等、重 要な役割を担っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関 係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティネットの強化に努める必要がある ため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	地域福祉推進事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域共生社会の実現に向けて、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画(令和5年度～9年度)の「一人ひとりを大切に『おたがいさま』でつながる池田」という基本理念に基づき、地域福祉の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・団体・事業所・相談支援機関等		
事業の手段・方法 (どのように)	包括的支援体制の構築、地域づくり、ひとづくりを行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○ 10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援	上記要素に係る R6年度取組実績 ・制度の狭間の問題等の支援について多機関協働会議にて検討し、ひきこもり相談窓口の設置に至った。 ・池田市社会福祉協議会開催の「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームへ参加・協力を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,376	255	145	140	地域福祉の推進に向けた取組	件	1	1	1	1	
主 な 内 訳	報償金	2,570	-	-	140							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	150	220			判断理由	ひきこもり相談窓口の設置に至ったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,226	35	145	140	判断理由	制度の狭間の課題等について取り組む有効な事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティネットの強化に努める必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		福祉有償運送運営協議会事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂6市3町で福祉有償運送運営協議会を共同設置し、適正な審査を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	申請のあった事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	北摂6市3町と委員による協議会を設置し、適正に審査を行う。	上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		18	9	133	75	開催日数	日	3	4	4	4	
主 な 内 訳	負担金	18	9	0	0	審議件数	件	9	14	11	24	
	報償金	0	0	0	48							
	通信運搬費	0	0	0	16	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	協議会の事務局として、適正な審査に寄与することが出来たため。					
	地方債											
	その他			118	67	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	18	9	15	8	判断理由	6市3町で協議会を実施することにより、適正な審査が実現できるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		福祉有償運送運営協議会負担金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	共同設置の協議会により、今後も適正な審査を行う。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		民生委員児童委員事務事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	民生委員児童委員		
事業の手段・方法 (どのように)	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	地域の中で支援を必要とする住民に寄り添い、スムーズに支援機関へつなげて行けるよう、資質向上のために研修の充実を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績	・月1回の地区長連絡会にて情報共有を行った。 ・BCG接種時、就学前健診において民生委員・児童委員のPR活動を実施した。 ・長寿祝金の配布や地域の高齢者への安否確認を実施し、住民に寄り添ったサービスを提供した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,465	2,444	2,448	2,438	民生委員児童委員数	人	161	161	161	165	
主 な 内 訳	補助金	2,358	2,358	2,358	2,352	主任児童委員数	人	11	11	11	11	
	保険料	107	86	90	86							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	374	373	373	373	判断理由	定数に近い委員数を維持できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,091	2,071	2,075	2,065	判断理由	日常的な活動は元より、大阪府主催の研修の参加、祝金配布や見守り事業等を通じて、地域の方と繋がりをもちつつ、活動を実施することが出来ているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員児童委員は欠かすことのできない存在であり、事業を継続していく必要がある。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		社会福祉協議会補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市社会福祉協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援			上記要素に係る R6年度取組実績		「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームを「居場所」「情報」「学校」のテーマごとに始動し、セミナーや居場所等の催しの開催、情報紹介ページの開設など具体的な取組を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		118,316	122,762	124,787	119,652	小地域ネットワーク活動への 延べ参加者数	人	16,597	16,600	18,060	17,300	
主 な 内 訳	補助金	118,316	122,762	124,787	119,652							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	15,348	17,687	17,687	17,687	判断理由	補助金交付による支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実を図ることができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	102,968	105,075	107,100	101,965	判断理由	地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業への補助は有効であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画における目標である多機関協働ネットワークやプラットフォームの整備・設置について連携して取り組み、地域交流・地域福祉の更なる充実を図るため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		社会福祉団体活動補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり			施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	社会福祉団体の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成	上記要素に係るR6年度取組実績 池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		130	130	130	130	補助金交付団体	団体	2	2	2	2	
主 な 内 訳	補助金	130	130	130	130							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、活動を支援できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	130	130	130	130	判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、団体の活動支援とともに地域福祉の推進に寄与しているものと考えられるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	池田地区保護司会や池田市更生保護女性会等が本補助金の主な交付対象である。更生保護や再犯防止の観点から地域福祉の推進に寄与しており、活動に対する支援は各団体の活動に役立っている。各団体の構成員の高齢化・担い手不足に伴い、地域福祉を推進する担い手の発掘が今後ますます求められるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		多世代交流施設開設準備事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	多世代交流施設の開設に向けた準備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	多世代交流施設開設までの間の代替施設		
事業の手段・方法 (どのように)	多世代交流施設の開設までの間、高齢者の生きがい活動の継続的な支援のために代替施設の運用等を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	代替施設を運用するため、関係各所との調整を行う。	上記要素に係る R6年度取組実績 保健福祉総合センター他2か所において、代替施設を運営した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	-	4,366	1,237	代替施設数	施設		-	3	-	
主 な 内 訳	会場借上料	0	-	639	635							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	代替施設を予定通り運用することにより、生きがい活動の促進に寄与することができたため。					
	地方債											
	その他	0				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	4,366	1,237	判断理由	(仮称)多世代交流施設の開設までの間、地域の高齢者の生きがい活動の場を継続的に運用することで、地域の主たる担い手の確保に繋げることができるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	旧敬老会館の廃止に伴い、高齢者の居場所づくり及び生きがい活動の促進が課題となっている。生きがい活動の継続的な支援の一つとして、代替施設の運用を実施し、(仮称)多世代交流施設での活動に円滑に繋げていくため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		保健福祉総合センター管理工事	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり			施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	不具合箇所等の改修工事を行うことにより、建物を維持管理する。
事業の対象 (誰を、何を)	保健福祉総合センター		
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事(外壁改修)		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	外壁の不具合を改修し、利用者の安全確保を図る。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	0	26,000	25,298	予算内で設定した予定工事の達成	件数	0	1	1	-	
主 な 内 訳	請負費	-	0	26,000	25,298							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	予算内の費用でで工事を完了し、不具合を解消できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	26,000	25,298	判断理由	予定していた改修工事が完了したため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由			令和6年度で完了したため。			

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護に至る前の困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の支援を行い自立の促進を図る。あわせて巡回相談等の実施によるホームレスの支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者		
事業の手段・方法 (どのように)	相談業務を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績 左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		652	644	684	654	就労件数	件	13	30	34	40	
主 な 内 訳	負担金	616	607	607	607	支援者数	人	116	120	116	160	
	消耗品	36	37	47	47							
	印刷製本費	0	0	30	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	489	483	513	489	判断理由	就労件数も増加傾向にあり、困窮世帯の自立に向け、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を一体的に実施し、一定件数の支援が実施できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	163	161	171	165	判断理由	支援手法の検討に伴い、就労件数が増加基調にあるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	生活困窮者自立支援制度における制度改正により、すまいの相談支援を含めた生活困窮者の自立支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と更なる実施体制の検討・構築をおこなっていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活困窮者一時生活支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対象者が安定した生活を営めるよう支援することを目的として、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等の日用品の支給等日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内のホームレス		
事業の手段・方法 (どのように)	宿泊場所や食事等を提供		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		上記要素に係る R6年度取組実績
	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		34,253	367	875	250	自立支援件数	件	4	5	3	5	
主 な 内 訳	負担金	-	367	875	250							
	建物借上料	34,253	-	-	-							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	539	244	583	166	判断理由	一定程度の住居等を失った支援を要する方々に対して、本事業に係る宿泊所を案内し、適切な業務を実施できたため。					
	地方債											
	その他	33,444				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	270	123	292	84	判断理由	令和6年度は複数名の一時宿泊所の利用があった。 更には生活保護制度の利用や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し自立が促進された結果もあいまって、一定の成果につながっている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	ホームレス等の早期発見や早期支援に併せて一時的な生活の場を組み合わせ提供することで、各種支援につながり、自立の助長の一助となると考えられ、今後も本事業を実施していく。R7年度以降、制度改正により名称を「生活困窮者居住支援事業」へ変更し実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	就労準備事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の対象者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などを行い、一般就労を目指すべく支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者や生活保護受給者		
事業の手段・方法 (どのように)	就労に係る準備・支援の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法、生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,744	1,747	1,902	1,750	就労支援件数	件	11	10	22	30	
主 な 内 訳	負担金	1,744	1,747	1,900	1,749							
	保険料	0	0	2	1							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,253	1,255	1,358	1,258	判断理由	就労支援へとつながる準備支援が実施できており、一定の成果が就労件数の増加としてあらわれている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	491	492	544	492	判断理由	前年度に比して同程度の予算規模ながら、実績としての件数を増加させることができた。更に無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	就労意欲が低い者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあるが、就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等活用し、その結果、随時就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	低所得者福祉給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活困窮者に対して水洗便所改造資金を支給し、生活の質の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者		
事業の手段・方法 (どのように)	水洗便所改造資金の支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市福祉条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		広域行政の推進
	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績
		左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	200	0	水洗便所改造資金	件	0	1	0	1	
主 な 内 訳	扶助費	0	0	200	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	200	0	判断理由	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ存在しており、事業の継続は必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	水洗化されていない世帯が数戸あるため、今後は水洗便所普及率100%になるまでは、事業の継続をおこなっていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活保護受給者等進学支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生に対して、学習塾入塾料や授業料の助成を行い、世帯の自立の促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生		
事業の手段・方法 (どのように)	学習塾入学金や授業料の助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		広域行政の推進
	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績 左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		568	1,764	2,000	366	助成人数	人	5	5	1	5	
主 な 内 訳	扶助費	568	1,764	2,000	366	大学進学率	%	60	80	0	80	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	制度の利用者が1名のみで、目標値に到達しているとは言えないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			C.有効でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	568	1,764	2,000	366	判断理由	制度の利用者数が年々減少傾向にあり、その成果も確実に大学入学に結びついてい るとは言い難いものとなっている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	事業の効果や必要性、アンケートによる追跡調査の結果を比較考慮した結果、貧困の連鎖解消に効果があるとは言いがたく事業の継続を抜本的に見直すこととなった。					

※ 備 考

令和6年度で廃止

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名		生活困窮者住居確保給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	離職等による生活困窮者が安心して求職活動ができるよう、家賃相当額の住宅手当を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	住居を喪失するおそれのある一定の求職者		
事業の手段・方法 (どのように)	家賃相当額の手当を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,163	4,896	9,090	4,351	就労件数	件	15	15	12	25	
主 な 内 訳	生活困窮者 住居確保給付金	13,163	4,896	9,090	4,351	給付世帯数	世帯	37	30	19	50	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	9,872	3,672	6,817	3,263	判断理由	困窮世帯の自立に向け、各種の支援等に併せて、住居喪失のおそれのある者に対し、家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,291	1,224	2,273	1,088	判断理由	課題であった支給要件が制度改正により緩和されさきこともあり、従前に比して幅広く活用できる制度となった。これにより自立促進に向けた効果をより発揮しやすいものとなった。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	家賃分に係る住居確保給付金の活用者は減少傾向にあるものの、生活困窮者自立支援制度の制度改正により、転居費用の補助も新設されるなど、今後の国の制度改正の動向なども読みづらく、変化が見込まれるため、支援体制にも様々な対応が必要になると思われる。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	福祉貸付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の低所得者世帯に対して、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金等の貸付を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	各種資金の貸付を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市福祉貸付条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		広域行政の推進
	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績 左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		351	291	2,224	1,100	貸付件数	件	1	5	4	5	
主 な 内 訳	高等学校入学準備金 貸付金	300	0	1,200	600							
	印刷製本費	51	41	-	-							
	生活資金貸付金	0	250	1,000	500	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	一定程度の貸付を行い、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が 実施できていると考えられる。					
	地方債											
	その他	300	250	2,224	1,100	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	51	41	0	0	判断理由	一定程度滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困 窮者への必要な貸付支援がおこなえている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		福祉貸付金収入				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他法支援の活用により、生活資 金貸付金、高等学校入学準備金貸付金の活用が減少している。しかし、今後の社会経 済状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名		中国残留邦人生活支援給付事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり			施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	永住帰国した中国残留邦人に対し、生活支援金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者		
事業の手段・方法 (どのように)	生活費等の支援		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	4,094	0	中国残留邦人生活困窮者	人	0	1	0	1	
主 な 内 訳	生活扶助費	0	0	1,784	0							
	医療扶助費	0	0	1,560	0							
	住宅扶助費	0	0	588	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			3,070	0	判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	1,024	0	判断理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、転居等により今後、中国残留邦人を支援する可能性はある。対象者をいつでも支援できる環境を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活保護給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	保護費の支給及び支援等の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	○	2 飢餓をゼロに		○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう			11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任		
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			○
「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進				公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進	
上記要素に係る R6年度取組予定		社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。			上記要素に係る R6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,505,149	1,536,344	1,660,898	1,585,863	就労件数	件	12	20	17	30	
主 な 内 訳	医療扶助費	754,825	794,310	847,840	830,272	保護世帯	世帯	667	680	674	700	
	生活扶助費	456,635	445,931	504,162	443,304	保護率	%	7.63	7.9	7.89	8	
	住宅扶助費	259,389	261,980	266,640	260,976	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,161,084	1,174,035	1,303,403	1,213,320	判断理由	生活保護受給世帯の就労支援、指導に努めることができ、一定程度自立を促進できた。					
	地方債											
	その他	17,285	20,220	-	11,177	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	326,780	342,089	357,495	361,366	判断理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		生活保護費返還金 11,177千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	見直すべき点は一定程度見受けられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	災害見舞金給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害等により被害を受けた市民又は遺族に対して、災害見舞金や災害弔慰金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	一定の災害等の被害を受けた者等		
事業の手段・方法 (どのように)	見舞金又は弔慰金の支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市災害見舞金等支給条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		人材育成と働きやすい環境づくりの推進 広域行政の推進
	本市ホームページ等で情報の発信をする一方で、消防等の他部局と密に連携を行い、効果的かつ効率的な見舞金等の支給を実施し、市民福祉の増進を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績 消防、危機管理部局等の他部局との情報連携に際しては新たな情報共有のインフラの活用に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込		
事 業 費 A		300	650	380	100	災害見舞金給付件数	件	5	5	1	3		
主 な 内 訳	災害見舞扶助費	300	650	380	100	災害弔慰金給付件数	件	1	5	0	1		
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	被災した者等への支援は、実施できている。						
	地方債												
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	300	650	380	100	判断理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への支援として意義があるため。						
受益者負担率 B÷A													
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持				
						判断理由	近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。						

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	地域自殺対策強化事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自殺念慮に至る方に対する相談支援体制を充実させるとともに、人材養成事業(ゲートキーパー養成講座)を実施し、自殺対策に取り組む。
事業の対象 (誰を、何を)	自殺念慮に至る市民		
事業の手段・方法 (どのように)	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・自殺対策強化月間啓発事業		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市自殺対策計画・第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	令和5年度に策定した第2次池田市自殺対策計画に基づき、自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組む。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		283	1,548	283	283	ゲートキーパー研修	人	50	50	40	70	
主 な 内 訳	地域自殺対策事業委託料	283	283	283	283							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	150	804	141	135	判断理由	ネット環境でのゲートキーパー研修の開催が参加者の確保につながったと考える。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	133	744	142	148	判断理由	継続的な研修の実施により、自殺防止対策が図られている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	遺された人の心理的影響を医療などの専門家による支援や関係機関の連携による支援が受けられる体制づくりを進める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		ふれあい優待入浴事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進するため、65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	毎月2回(15日と30日)、自己負担200円で入浴の場を提供		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定 広報・HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績 ・広報誌に年4回掲載した。 ・HPに通年掲載した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,062	3,062	3,380	3,379	利用者数	人	11,068	12,000	10,931	14,000	
主 な 内 訳	報償金	3,062	3,062	3,380	3,379							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和6年度については、前年度と比較して、1.2%程度人数が減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,062	3,062	3,380	3,379	判断理由	利用者数は10,000人を超過していることから、一定の成果が得られているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用者数まで回復しておらず、今後も広報やHP、現地での貼り紙にて周知活動を実施していく必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和7年4月1日より入浴料金の本人負担額が280円となったことによる利用者減を防ぐため、広報やHPに加えた新たな周知方法を検討し、利用者の維持に努めるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課		事務事業名		戦没者追悼事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	②高齢福祉の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	戦没者を追悼するため、追悼式の開催、祈りの塔の維持管理及び戦没者等の遺族援護事務を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の戦没者の遺族と市民		
事業の手段・方法 (どのように)	戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者の遺族援護事務		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
		上記要素に係る R6年度取組予定	高齢化に伴う遺族の方々の人数の減少により、他市の動向を踏まえつつ、来賓者数の調整を図る。			上記要素に係る R6年度取組実績	例年どおり式典を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		356	371	410	350	開催回数	回	1	1	1	1	
主な 内訳	消耗品費	211	225	250	200							
	会場設営委託料	105	105	105	105							
	管理委託料	14	14	14	14	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	69	38	33	38	判断理由	戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を未来に繋げることができたため。					
	地方債											
	その他	0	0	1	1	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	287	333	376	311	判断理由	追悼式の一部を文化会館に委託することにより、追悼式を円滑に遂行することができた。また、戦没者の慰霊と尊厳、平和への誓いの公的な場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を風化させない役割を果たすことができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		祈りの塔基金利子:1千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	戦後79年が経過し、遺族の方々が高齢化していく中で、戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場を確保し、戦争の記憶を風化させないため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	長寿祝金給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②高齢福祉の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝福するために祝金を贈呈する。
事業の対象 (誰を、何を)	満88歳、満100歳、満101歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	祝金(満88歳・2万円、満100歳・5万円、満101歳以上・1万円)を贈呈		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であることから、事業を継続していく。	上記要素に係る R6年度取組実績 88歳の615人、100歳の43人、101歳以上の65人へ長寿祝金を贈呈した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,630	14,951	15,812	15,112	贈呈者数	人	717	750	723	1,223	
主 な 内 訳	賞賜金	13,620	14,940	15,800	15,100							
	消耗品	10	11	12	12							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	対象者に確実に贈呈する事業であるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	13,630	14,951	15,812	15,112	判断理由	人生の節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。贈呈は、民生委員の協力で行っており、地域と繋がるための事業として成り立っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		救急医療情報キット配布事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急時に救急隊員が迅速・的確に対応できるよう、対象者に対し、救急医療情報キットを配布する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯及び障がい者の方		
事業の手段・方法 (どのように)	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進			
	上記要素に係る R6年度取組予定		広報・HPなどにより周知を図る。			上記要素に係る R6年度取組実績		6月号及び9月号の広報誌に掲載した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		46	31	48	47	配布数	個	108	100	132	100	
主 な 内 訳	通信運搬費	46	31	48	47							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	広報誌やHPの掲載に伴い、配布数が着実に増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	46	31	48	47	判断理由	高齢者の在宅支援に有効な事業である。事業の周知に関しては市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などと逐次連携を行い、救急医療キットを幅広く、利用していただくことが出来ているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和7年には団塊の世代が75歳以上をとなり、その後も総人口に占める高齢者は増加し続けている。今後も独居の高齢者・高齢者世帯が増加することが予測される中、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		金婚祝賀事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	結婚以来50年・75年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
事業の対象 (誰を、何を)	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦		
事業の手段・方法 (どのように)	記念品を送付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		7月及び8月号の広報誌に掲載した。 7月ごろから受付期間中の間HPに掲載した。
	広報やHPなどにより周知する。		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		195	148	231	165	申込組数	組	75	100	85	110	
主 な 内 訳	賞賜金	115	98	150	111							
	通信運搬費	52	39	51	44							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	婚姻数に起因する部分はあるものの、申込数が前年度より増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	195	148	231	165	判断理由	事業を記念品の送付とし、効率的に事業が行われているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	長年にわたり苦楽を共にし、社会に大きく貢献してきた夫婦をお祝いする有意義な事業であるため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		多世代交流施設整備事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	世代を超えた様々な人たちが気軽に立ち寄り、ふれあい、学び合える多世代交流施設の整備を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	敬老会館及び養護老人ホーム(敬老の里)		
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化に伴い、敬老の里一帯を再編整備		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	(仮称)多世代交流施設の実施設計及び旧敬老会館及び養護老人ホーム旧白寿荘の解体実施			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	48,565	532,800	383,804	基本設計の件数	件	1	-	-	-	
主 な 内 訳	設計委託料	-	48,565	78,042	53,900	実施設計の件数	件	-	1	1	-	
	監理委託料	-		14,758	14,758	解体工事の件数	件	-	1	1	-	
	請負費	-		440,000	315,147	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	(仮称)多世代交流施設の実施設計の完了や旧敬老会館及び旧白寿荘の解体工事の完了に伴い、令和7年度以降の(仮称)多世代交流施設の新築工事に向けた対応ができたため。					
	地方債				- 383,800							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	48,565	532,800	4	判断理由	令和7年度以降に行われる新築工事に遅滞なく繋げることができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和7年度は(仮称)多世代交流施設の建設工事を行い、令和8年度中の供用開始を目標に取り組んでいくため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		高齢者緊急通報装置設置事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	独居高齢者や高齢者世帯の方が、病気や事故などの緊急時もしくは健康に関する相談をしたいときに、簡単な操作でナースコールセンターにつながり、迅速かつ適切な対応を受けることが可能となる装置を貸し出す。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯(昼間独居を含む)		
事業の手段・方法 (どのように)	緊急時や健康相談をしたいときに委託業者のナースコールセンターに繋がる緊急通報装置を貸与		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		広報やHP、出張講義などにより周知する。			上記要素に係る R6年度取組実績	
8月号及び10月号、12月号の広報誌に掲載した。							

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,376	3,637	1,310	813	利用者数	人	395	520	392	500	
主 な 内 訳	緊急通報装置委託料	4,358	3,598	1,299	807							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	前年度と比較し利用者数が微減しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,376	3,637	1,310	813	判断理由	①固定電話回線型に加えて携帯電話型も導入していること ②一定時間、利用者の動きを感知しない場合、ナースコールセンタに通報するセンサーを導入していること 以上より、より幅広い手段を用いて在宅高齢者の安全面をサポートできているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		敬老のつどい開催事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の高齢者を対象に敬老のつどいを開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に居住する65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		上記要素に係る R6年度取組実績
昨年度実施したアンケート結果や他市動向を踏まえ、公募団体によるパフォーマンスや落語家、歌謡ショー等の催しとする予定。		3つの公募団体によるパフォーマンスや、落語家による落語や歌謡ショーの催しを実施した。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	1,040	1,472	1,314	来場者数	人	319	400	450	900	
主な 内 訳	敬老のつどい委託料	0	1,040	1,063	971							
	運行委託料	-	-	297	297							
	印刷製本費	-	-	112	46	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	前年度より来場者が増加したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	0	1,040	1,472	1,314	判断理由	来場者が一定数あることから、有効性があるものと認識。効率性については、来場者アンケートの要望やその時々で好まれるものを踏まえ、都度ブラッシュアップする必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者の社会参加の一環として、重要な役割を果たしているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		要援護高齢者支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	虐待等により在宅生活が困難となっている高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	実施施設に宿泊させ、生活習慣の指導を受けさせるとともに、体調の調整を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		要支援者2人に対して、緊急ショートステイを実施した。
	関係各所と連携を行いつつ、常時受け入れ可能な体制づくりを進めていく。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	101	593	430	入所率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	要援護高齢者支援 委託料	0	101	299	136							
	入所措置費	0	0	294	294							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	虐待等で在宅生活が困難な方に対して、本事業をもって適切な支援を行うことができたため。					
	地方債											
	その他		101	223	24	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		25	223	24	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	370	406	判断理由	対象施設との契約に基づいて、高齢者の緊急的な避難先の確保ができていたため。					
受益者負担率 B÷A			24.8%	37.6%	5.6%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		要援護高齢者支援事業利用料 24千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	要支援者の状況を確認し、必要な支援機関へ適切に繋ぐとともに、緊急受け入れ先との調整が円滑に進むような体制づくりに努める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		高齢者日常生活援助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯(原則)		
事業の手段・方法 (どのように)	買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		対象条件である課税状況を調査し、利用世帯の精査を行った。
	広報やHPにより周知を検討したい。		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		187	111	240	121	利用延べ件数	件	111	130	84	300	
主 な 内 訳	高齢者日常生活援助 委託料	187	111	240	121							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	利用延べ件数が、過去5年の平均値(189.6人)の半分未満になっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源	187	111	240	121	判断理由	利用延べ件数について、指標達成に向けて厳しい状態が続いているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	利用延べ件数の減少をはじめ、生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合 い活動を展開している団体が増えていることから、事業のあり方を検討するもの。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	市民後見人養成事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②高齢福祉の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	判断能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
事業の対象 (誰を、何を)	25歳以上70歳未満の市民後見人を目指す方		
事業の手段・方法 (どのように)	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	本市における市民後見人養成講座の実施及び広報誌における周知を実施予定	上記要素に係るR6年度取組実績 ・4月頃からHPに掲載した。 ・5月号の広報誌に掲載した。 ・市民後見人のバンク登録者に対する研修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		399	435	430	414	登録者数	人	6	8	8	10	
主 な 内 訳	市民後見人養成委託料	399	435	430	414							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	299	326	322	310	判断理由	前年度と比較して2名増加しており、順調に推移しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	100	109	108	104	判断理由	令和6年度についても、HPに養成講座の日程などの掲載を行い、講座の参加者は増加した。また、バンク登録者についても、前年度と同様、市で研修を行い、地域の担い手になるように支援を行ったため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	毎年、継続して広報誌による周知を徹底して行うとともに地域包括支援センターや民生委員などの地域の方々も巻き込んで、成年後見制度を題材とした研修や会議などを実施し、ケースの受任に向けて、後見制度の内容理解を深める必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		福祉バス運行事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内全域に施設循環福祉バスを運行し、高齢者や障がい者等の公共施設等の利用を促進し、社会参加支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者(60歳以上)、障がい者、妊産婦、その付き添い		
事業の手段・方法 (どのように)	マイクロバスで市内の施設を循環運行		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		各バス停の利用状況、交通状況を踏まえた新ルート・ダイヤを設定した。
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	
上記要素に係るR6年度取組実績		敬老会館の建替や各バス停の利用状況、交通状況を踏まえた新ルート・ダイヤの見直しへの着手や、利用対象者への周知啓発を徹底する。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		32,178	31,899	33,360	32,992	延べ利用者数	人	62,604	68,000	54,983	84,000	
主 な 内 訳	運行委託料	25,604	25,016	26,651	26,651							
	修繕料・消耗品費	2,069	2,162	1,823	1,456							
	自動車借上料	4,505	4,499	4,791	4,790	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍以降、利用人数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前と同様の利用人数には達していないため。					
	地方債											
	その他	52	38	200	326	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	32,126	31,861	33,160	32,666	判断理由	利用者が前年度より約7,600人減少していることから、指標達成に向けては厳しい状態が続いているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		福祉基金利子 326千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域公共交通会議で方向性が決定するまでは、本事業を継続する必要がある。また、新施設の整備にあわせて各バス停の利用状況や交通状況を踏まえたルートやダイヤを設定する。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課		事務事業名		高齢者見守り事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	②高齢福祉の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の75歳以上の高齢者の安否確認を実施し、高齢者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	75歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	民生委員に協力を依頼し、安否確認を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		上記要素に係る R6年度取組実績
令和6年度については、民生委員に186人の安否確認を依頼し、安否不明者0人を目指す。		依頼数は186人、安否不明者は0人。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		207	207	207	203	安否不明者	人	0	0	0	0	
主 な 内 訳	補助金	197	197	197	197							
	消耗品費	10	10	10	6							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	市と民生委員児童委員協議会で対象者全員の安否確認を実施できており、訪問に対する苦情も特段ないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	207	207	207	203	判断理由	安否不明者はおらず、決められた期間で対象者全ての安否確認を行うことができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	75歳以上において、医療受診者や介護保険利用者、日次異動(転出、死亡など)を省いた中で行っている。安否対象者へは本事業の趣旨を適切に理解いただけるように説明するとともに、苦情報告があった際は、市の方で対処していく。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		老人クラブ補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	60歳以上で構成する30人以上のクラブ		
事業の手段・方法 (どのように)	活動に伴う経費の一部を助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	クラブ運営や補助金の運用等について、周知啓発を徹底する。並行して新たな会員や担い手を呼びこめるよう、広報誌等による継続的な宣伝を実施。		上記要素に係る R6年度取組実績	クラブの運営や補助金の適切な運用についての相談対応・周知や、広報誌等による継続的な宣伝を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,267	7,209	7,582	7,216	老人クラブ会員数	人	1,623	1,700	1,494	2,000	
主 な 内 訳	補助金	7,267	7,209	7,720	7,216							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	2,575	2,549	2,588	2,588	判断理由	会員の高齢化や担い手不足などに伴い、クラブ数及び会員数が年々減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	4,692	4,660	4,994	4,628	判断理由	会員数の減少に伴い、補助金の採択条件である友愛訪問、清掃奉仕、教養講座開催などの活動の割合が伸び悩んでいるため。加えて老人クラブだけでなく民間企業や施設等による多様な講座や機会の創出により、新規会員の獲得が困難になっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者の生きがい活動を支援することは元より、地域の主たる参画者の育成に繋げるためにも、本事業の継続は必要であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		街かどデイハウス支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し、介護予防等の活動を行う団体		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付し活動を支援		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画、第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	補助団体とともに活動について協議・検討を重ね、サロンが円滑に運営できるよう支援する。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,480	1,346	1,600	1,590	要介護認定非該当継続割合	%	98	100	97	100	
主 な 内 訳	補助金	1,480	1,346	1,600	1,590							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,480	1,346	1,600	1,590	判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		シルバー人材センター補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者に就職機会を提供(斡旋)する公益社団法人池田市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	公益社団法人池田市シルバー人材センター		
事業の手段・方法 (どのように)	運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		広域行政の推進
	会員のデジタルリテラシーの向上に取り組む予定。また、会員の高齢化、事故の発生状況を踏まえ、徹底した安全就業に取り組む予定。		加入促進の一環として、ハローワーク等関係機関との連携によるイベント・セミナーを定期的に開催。また、センターの場所の問合せに対応すべく、市庁舎内に設置している自治体情報案内図(シティナビタ)にセンターの情報を掲載した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		29,000	29,000	29,000	29,000	会員数	人	625	660	622	700	
主 な 内 訳	補助金	29,000	29,000	29,000	29,000	就業件数	件	2,522	2,534	2,432	2,750	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	成果指標のいずれも前年度実績より減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	29,000	29,000	29,000	29,000	判断理由	高齢者に就業機会を確保するうえで重要な役割を担う一方、会員数は伸び悩んでいるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者の能力を活用した地域づくりに寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		高齢者日常生活用具給付等事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災警報器の給付により、独り暮らしの高齢者の在宅生活の支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯で住民税が非課税の世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	火災警報器の給付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	平時の受付に加え、年2回(春季・秋季)の防火査察実施の際に給付		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		59	45	73	34	火災報知機給付数	個	22	20	5	20	
主 な 内 訳	日常生活用具扶助費 (火災報知機)	33	29	73	34							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	給付数はその年によって変動するものの、定期的な防火査察等により適宜対象者の掘り起こしを行い、適切に給付できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	59	45	73	34	判断理由	消防や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、定期的に対象者を掘り起こし給付できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者が地域で安心・安全に暮らすために必要な事業であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②高齢福祉の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉金(月額10,000円)を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績 支給対象者なし

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	120	0	交付者数	人	0	1	0	1	
主 な 内 訳	在日外国人高齢者 福祉金	0	0	120	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	当市における対象者はいないものの、転入等による対応時を見越して予算措置を講 ずることが出来ているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	120	0	判断理由	対象者が発生した場合に備えて、常時予算を確保しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する場合があるた め。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		養護老人ホーム入所事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的及び環境的ににおいて、一人で在宅生活を行うことが困難な65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	対象者から申出後、入所判定を行った上で市外の養護老人ホームへ入所措置を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		人材育成と働きやすい環境づくりの推進 広域行政の推進
	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、適した施設への入所を進めていく。		上記要素に係る R6年度取組実績 令和6年度入所者延べ7人

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		12,039	23,485	32,012	21,487	入所率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	入所措置費	11,696	22,596	30,379	20,707							
	期末一時扶助費	21	41	57	36							
	介護扶助費	239	532	754	436	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和6年度当初について、8名の入所者がいたが、対象者の病状の悪化に伴い、継続的な生活が困難と判断し、令和6年度末で7名となった。措置入所については、他の介護施設にて対応が充足しており、順調に推移していると判断したため。					
	地方債											
	その他	1,710	2,930	4,278	3,178	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,710	2,930	4,278	3,178	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	10,329	20,555	27,734	18,309	判断理由	他市の養護老人ホーム入所者の近況を施設訪問等で適切に把握し、状況に応じて、退所などの対応を行うことができたため。					
受益者負担率 B÷A		14.2%	12.5%	13.4%	14.8%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		老人ホーム入所者負担金 3,178千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、要支援者が新規で相談に来られた際は、養護老人ホームと状況を共有し、対象者のニーズに合わせた施設を提案する。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		成年後見制度利用支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上保護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。 被後見人の資力に準じて、後見人からの申請に基づき、家庭裁判所が決定した報酬に応じて市が助成(原則、在宅:28,000円/月、入院・入所:18,000円/月)を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	市長が本人及び親族に代わり家庭裁判所に成年後見人の審判開始を申立てる。家庭裁判所の決定に基づく報酬を助成。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	後見人の報酬助成の適切な実施	上記要素に係る R6年度取組実績 HPIに成年後見制度の掲載を行った。 報酬助成は3人

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,385	1,114	6,865	710	市長申立延人数	人	3	5	3	10	
主 な 内 訳	通信運搬費	55	12	148	19	報酬助成延人数	人	5	5	3	10	
	手数料	90	26	288	26							
	成年後見制度利用扶 助費	1,064	1,026	3,360	665	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	800	641	3,965	408	判断理由	高齢者虐待等の要支援者の権利を守る手段として、市長申し立てを実施し、対象者の権利擁護に寄与することができたため。					
	地方債											
	その他	319	259	1,578	166	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	266	214	1,322	136	判断理由	認知症などにより、判断能力が不十分な方に対して適切かつ迅速な支援を実施し、本人の財産や尊厳を守ることができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料:162,619円、成年後見申立費用: 3,400円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	成年後見制度に携わる職員のスキルアップはもとより、今後の国の制度改正の動向を注視していく必要がある。また、成年後見制度の利用者の権利侵害が行われないよう、他自治体との情報共有を密に行い、支援に活用できるようなネットワークを構築する必要がある。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		一般介護予防事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域で高齢者が自立した生活を送るため、一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2の方		
事業の手段・方法 (どのように)	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	高齢者の健康維持について配慮しながら、第9期介護保険事業計画に基づいて介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。	上記要素に係るR6年度取組実績 第9期介護保険事業計画に基づき、介護予防教室や認知症予防教室などを開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,253	2,246	2,400	2,262	要介護認定等現状維持割合	%	98	100	97	100	
主 な 内 訳	一般介護予防事業委託料	2,253	2,246	2,400	2,262							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,538	955	891	956	判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。					
	地方債											
	その他	432	1,010	1,209	1,024	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	283	281	300	282	判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、要介護状態に陥る原因となる、加齢に伴う様々な心身機能の低下(フレイル)を予防することを目的とした介護予防プログラムを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	フレイル予防を周知するイベントの開催、社会参加を促すための介護予防プログラムの実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	幅広い介護予防の普及啓発を行うとともに、本事業の参加者が地域で継続して活動できるよう、既存の団体やイベントとの連携を深めていく。	上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,839	9,339	8,000	7,850	参加人数	人	752	800	1,065	800	
主 な 内 訳	一般介護予防事業委託料	8,839	9,339	8,000	7,850	継続参加人数	人	82	100	95	160	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	概ね目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	8,839	9,339	8,000	7,850	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	プログラム終了後も、修了生が市内イベントや地域サロンなどで活躍しており、長期的に介護予防の促進に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険繰入金 7,850千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を実施し、高齢者の健康意識の向上と介護予防の促進を図っていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名		一般介護予防事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、心身機能の低下(フレイル)を予防するための運動プログラムを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民(要支援・要介護認定者を除く)		
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防のための体操教室の開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	運動が身体にもたらす効果を1人でも多くの市民に理解して頂くために初めての方の参加を優先とする。	上記要素に係る R6年度取組実績

年間80名(うち未経験者30名)、延べ884名に対して週1回、3ヶ月間のトレーニングを実施した。
--

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,015	590	842	609	年間実利用者数	人	75	80	80	90	
主 な 内 訳	医師等報償金	635	518	751	524							
	消耗品費	39	35	50	47							
	器具費	301	-	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	343	174	238	182	判断理由	年に2回広報誌で参加者を募っているが、毎回定員を上回る申し込みがある。					
	地方債											
	その他	568	363	524	372	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	184	179	200	176	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	104	53	80	55	判断理由	必要最低限の人員、予算で実施している。					
受益者負担率 B÷A		18.1%	30.3%	23.8%	28.9%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		雑入(一般介護予防事業利用料)				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	継続して申し込みされる方も多いことから、満足度の高い事業と推測できるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		家族介護支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		対象者が支給要件を満たしているかどうかを年2回確認の うえ、紙おむつを給付する。			上記要素に係る R6年度取組実績		年2回、対象者の支給要件を確認し、事業を適切に遂行し た。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,428	2,363	3,323	2,476	延べ利用者数	人	96	100	102	100	
主 な 内 訳	紙おむつ給付委託料	1,428	2,363	3,323	2,476	延べ利用引換券枚数	枚	776	800	814	900	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	825	1,365	1,889	1,430	判断理由	延べ利用者数及び延べ利用引換券枚数共に、目標値を維持できているため。					
	地方債											
	その他	328	543	764	570	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	275	455	670	476	判断理由	定期的に対象者の給付要件の確認を行い、事業を適正に実施できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	在宅介護の負担や紙おむつ購入費用の負担を軽減するにあたり、必要な事業であるため。定期的な給付要件等の確認により、今後も適切な事業実施に努める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護4以上で過去1年間に介護サービスを受けていない被保険者を在宅で介護する家族に慰労金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	要介護4以上の被保険者を、介護保険を利用せず在宅で介護する家族		
事業の手段・方法 (どのように)	10万円を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	広報で当該事業の周知を継続し、対象者へ申請を促す。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		100	0	300	100	支給実人数	人	0	3	1	5	
主 な 内 訳	介護保険 家族介護慰労金	100	0	300	100							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	58		173	58	判断理由	申請者に適正に慰労金を支給しているため。					
	地方債											
	その他	23		69	23	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0		0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	19	0	58	19	判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の定める基準を基礎とした給付事業のため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	家族介護支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症になっても安心して暮らせるよう、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び高齢者見守りシール事業等の周知啓発を行い、利用を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び徘徊高齢者探索システム事業の周知		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	高齢者見守りシール事業の実施	上記要素に係る R6年度取組実績 (新規登録者数) 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業 42名 高齢者見守りシール事業 32名 徘徊高齢者探索システム事業 7名

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,590	405	1,303	53	SOSネットワーク事業への 新規登録者数	人	32	35	42	35	
主 な 内 訳	印刷製本費	1,467	374	616	0							
	徘徊高齢者探索シス テム委託料	100	23	255	44							
	通信運搬費	23	8	432	9	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	918	234	752	31	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	366	93	300	12	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	306	78	251	10	判断理由	高齢者見守りシール事業によって、迅速に徘徊高齢者の身元判明を行うことができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 12千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を実施し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため利用促進を図る。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	介護人材確保事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	・市内事業所に在籍する介護職員に対して、新規・中堅介護職員向け階層別研修等を実施し、定着促進、離職防止に繋げる。 ・大阪府、ハローワーク池田の協力のもとで介護業界の魅力発信イベント及び就職相談面接会を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	・市内事業所及び在籍する介護職員 ・多世代の求職者		
事業の手段・方法 (どのように)	・介護職員向け研修の実施 ・介護人材確保イベントの実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	今後ますます介護人材が不足することが想定される中、介護人材確保、定着促進、離職防止に繋げる企画を立案する。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		394	424	777	352	研修参加人数	人	9	10	16	10	
主 な 内 訳	研修委託料	210	375	400	352	イベント参加人数	人	195	200	186	200	
	物品借上料	135	0	327	0							
	会場借上料	49	49	50	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	197	211	387	176	判断理由	イベント参加者および就職に至った人数も増加している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	197	213	390	176	判断理由	少子高齢化による生産年齢人口減少と高齢者人口の増加による介護ニーズ増大が見込まれており、介護人材の不足が今後も深刻化することが予想されるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	介護現場や高齢者への理解を促進し、介護業界のイメージアップにつながる取組みを継続して実施することが必要。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	介護保険特別対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護保険サービスの利用者負担軽減		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。		上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		131	142	617	110	社会福祉法人利用人数	人	13	10	11	10	
主な 内 訳	補助金	131	142	550	110	ホームヘルプサービス利用人数	人	0	1	0	1	
	手数料	0	0	2	0	ホームヘルプサービス 利用者の審査支払件数	件	0	1	0	1	
	介護扶助費	0	0	65	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	98	106	462	82	判断理由	低所得者の負担軽減が図られたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	33	36	155	28	判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づいた制度のため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図っていく必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	共同介護認定審査会事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護(要支援)認定申請に係る受付、審査会資料の作成・点検、審査会による審査判定を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	要介護(要支援)認定申請者		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、豊能町、能勢町の1市2町が共同で認定審査会を開催		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第14条、介護保険法第16条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の 向上		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,872	5,653	19,390	16,539	審査会開催件数	件	225	280	217	280	
主 な 内 訳	電算委託料	2,462	2,462	3,834	3,093	認定に要する日数	日	35.6	37	37	37	
	機器借上料	1,662	1,662	1,662	1,662							
	消耗品費	1,053	1,039	3,138	2,551	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	6,715	5,428	判断理由	審査会委員に対し研修を行い、各合議体の平準化を図るとともに、大阪府の監査においても審査会の議事進行について良好との評価を受けたため。					
	地方債											
	その他	2,537	2,590	4,456	4,140	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,335	3,063	8,219	6,971	判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指しており、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を行う必要があるため。 審査会資料のペーパーレス化により、随時連携が可能となり、審査会までの日数が1営業日短縮されたが、より改善の余地はあるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		共同認定審査会負担金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指すとともに、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を継続して行う必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	認定調査事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市認定調査員による訪問調査の実施・調査票の作成。(一部の調査については、居宅介護支援事業所へ委託)申請情報に基づく主治医への意見書作成依頼。
事業の対象 (誰を、何を)	要介護(要支援)認定申請者		
事業の手段・方法 (どのように)	調査対象者の心身の状況、介護の手間等を調査		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第27条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		認定調査員の資質向上のための研修会の実施や、認定調査内容の全数確認		上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		43,185	32,981	51,083	29,817	主治医意見書作成	件	4,718	6,817	4,305	6,476	
主な 内訳	手数料	30,800	22,450	32,851	20,562	池田市調査員による訪問調査	件	2,240	2,832	2,268	2,823	
	調査委託料	12,312	10,491	18,020	9,206	委託による訪問調査	件	2,492	3,985	2,079	3,653	
	消耗品費	40	8	140	17	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	認定調査員に対し研修を行い、各調査員の資質向上を行うとともに、調査内容を全数チェックしているため。					
	地方債											
	その他	20	26	0	31	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	43,165	32,955	51,083	29,786	判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的に研修を実施する必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		要介護認定調査委託金 31千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的な研修会の実施や認定調査内容の全数確認を継続していく必要があるため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	保険給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービスの利用にかかる費用等の給付
事業の対象 (誰を、何を)	要介護・要支援の認定をもつ池田市の被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	現物給付、償還払い		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		適切な給付を行う。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,630,186	9,043,399	9,601,039	9,223,147	執行率	%	94.37	100	96	100	
主 な 内 訳	負担金 【介護保険特別会計】	8,622,503	9,035,349	9,592,657	9,214,934							
	手数料	7,683	8,050	8,382	8,213							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,274,885	3,453,800	3,564,866	3,524,077	判断理由	概ね計画とおりの推移となっているため。					
	地方債											
	その他	4,153,228	4,335,036	4,733,574	4,443,349	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,202,073	1,254,563	1,302,599	1,255,721	判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		国保・年金課	事務事業名	保険給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市国民健康保険の被保険者等に対して適切に医療費等の給付を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険被保険者 大阪府国保連合会(医療機関等)		
事業の手段・方法 (どのように)	国保資格の適切な管理及び申請受付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	国民健康保険法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を				
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう				
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう				
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に				
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう				
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		国保資格の取得・喪失・変更等を適切に処理する。			上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,771,516	6,615,536	7,082,205	6,216,891	被保険者各月平均人数	名	17,753	16,825	16,832	15,000	
主 な 内 訳	負担金	6,755,530	6,599,913	7,065,464	6,201,763							
	手数料	15,986	15,623	16,741	15,128							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	6,771,516	6,615,536	7,082,205	6,216,891	判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等について適切に処理しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等については、被保険者の届出に基づき、適切に処理している。また、喪失の未届けの被保険者については、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状において適切な方法で処理しており、今後も継続していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅介護支援を受けていない要支援・要介護認定者に対する住宅改修の理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、補助金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	居宅介護支援事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	住宅改修の理由書1件作成につき、2,000円を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		申請があったものについて、迅速に支給を行った。
	速やかかつ適切な交付を行う。		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		32	8	72	6	交付件数		4	36	3	60	
主 な 内 訳	補助金	32	8	72	6							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	18	4	42	3	判断理由	対象事業者に適正に補助金を支給しているため。					
	地方債											
	その他	7	2	17	1	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	7	2	13	2	判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域を5分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護、ケアマネジメント支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	地域包括支援センターを設置		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	地域包括支援センターの周知			上記要素に係る R6年度取組実績	健康フェスタ等のイベントでチラシを配布周知を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		101,618	102,109	105,014	104,633	相談件数	件	6,684	7,000	7,060	7,000	
主な 内訳	委託料	101,080	101,596	103,975	103,708							
	印刷製本費	398	443	735	735							
	報償金	42	70	200	103	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	58,685	61,099	61,123	61,052	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	23,372	21,354	23,675	23,439	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	19,561	19,656	20,216	20,142	判断理由	相談件数は増え順調に推移しているが、地域包括支援センターの認知度は低く(特に若者)、周知方法等について検討が必要であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 23,493千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	各地域包括支援センターの運営は現状維持として行っていくが、認知度向上を目指して周知方法の検討を行っていく必要がある。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	生活支援体制整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネーター業務を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握やサービスの充実を図る。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定 生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握することでサービスの充実を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績 各種会議の開催など、地域課題の把握に努めるとともに、「わんわんパトロール」登録者に対して認知症サポーター養成講座を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		16,000	16,000	16,000	16,000	協議体による会議の開催	回	1	1	1	1	
主 な 内 訳	生活支援体制整備事業委託料	16,000	16,000	16,000	16,000	コーディネーター会議の開催	回	9	11	11	11	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	9,240	9,240	9,240	9,240	判断理由	目標値には達しているが、新たな事業の展開に至っていないため。					
	地方債											
	その他	3,680	3,680	3,680	3,680	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,080	3,080	3,080	3,080	判断理由	生活支援コーディネーターの相談コーディネート力の向上や関係機関との連携を強化することによって、事業効果の増大が見込めるため。 現在は「いつもyobouいけだ」事業との連携により、少しずつではあるが、高齢者の地域とのつながりを醸成できている状況。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 3,680千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由			他の事業との連携など、現状維持として進めていくが、新たな事業の実施に向けて、コーディネーターと検討を進めていく。			

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	認知症施策推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症の方やその家族が気軽な相談ができるオレンジ(認知症)カフェ等の実施 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症初期集中支援チームの機能強化
事業の対象 (誰を、何を)	認知症の市民とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	オレンジ(認知症)カフェの開催 初期集中支援チームの設置		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	オレンジカフェの実施	上記要素に係る R6年度取組実績 市内2拠点を軸として計24回開催し、本人・家族の支援に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,187	10,630	13,114	6,199	オレンジカフェの開催	回	33	24	24	24	
主 な 内 訳	委託料	6,374	9,749	9,458	5,000							
	報償金	703	763	2,742	826							
	負担金	78	80	360	80	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,151	6,139	7,574	3,580	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	1,653	2,445	3,016	1,426	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,383	2,046	2,524	1,193	判断理由	認知症の本人とその家族にとって、相談の場として機能しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 1,426千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を進めることで、認知症の本人とその家族の支えとなることが期待できるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を目指した取り組みを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	看取りや認知症の普及啓発 関係機関のネットワークの構築		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	市民向けセミナーの開催		在宅見取りのための人生会議(ACP)をテーマに市民向けセミナーを開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,000	16,005	15,918	12,088	市民向けセミナーの開催	回	3	3	3	4	
主 な 内 訳	医介護連携推進事業 委託料	8,000	16,005	13,000	9,465							
	システム運用委託料				2,918							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,620	9,243	9,193	6,981	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	1,840	3,681	3,661	2,780	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,540	3,081	3,064	2,327	判断理由	市民向けセミナーを実施し、在宅医療・介護連携の推進に寄与することができたため					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 2,780千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を実施し、在宅医療と介護の一体的な提供及び連携推進を図っていくため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	地域ケア会議推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	多職種協働による事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	多職種協働による事例検討		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上が図れるよう専門職向けの研修会を実施した。
	助言者向けの研修		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		693	710	858	730	自立支援型ケア会議の開催	回	12	12	12	12	
主 な 内 訳	報償金	690	710	820	730							
	消耗品費	3	0	20	0							
	通信運搬費	0	0	18	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	400	410	495	422	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	160	163	197	168	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	133	137	166	140	判断理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことを目標とした会議を予定通り開催できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 168千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き実施することで、地域課題の把握及び資源開発に寄与することができるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	介護給付等費用適正化事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護給付等に要する費用の適正化を図ることにより、介護サービスの質の向上を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	介護サービス利用者・事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付費通知の送付やケアプランの点検等を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	適正化システムを活用する。	上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,874	6,887	7,985	7,424	ケアプラン点検数	件	87	84	81	90	
主な 内 訳	委託料	5,775	5,841	6,072	5,841	介護給付費通知送付回数	回	4	4	4	4	
	通信運搬費	927	954	1,228	1,094							
	印刷製本費	57	92	150	103	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,970	3,977	4,611	4,287	判断理由	適正化システムを活用し、効率的に実施している。					
	地方債											
	その他	1,581	1,584	1,837	1,708	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,323	1,326	1,537	1,429	判断理由	厚生労働省の介護給付適正化主要事業の見直しのため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 1,708千円				R7年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	厚生労働省の介護給付適正化主要事業の見直しのため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	地域自立生活支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービス相談員が介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞き、施設側との橋渡し役となり、それらの解消に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	介護サービス利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞く。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、池田市介護サービス相談員設置要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	適切な委託先がなかった。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	38	615	96	訪問人数	人	11	22	14	48	
主 な 内 訳	報償金	0	33	284	47	訪問施設数	力所	7	11	7	24	
	負担金	0	0	217	44							
	通信運搬費	0	2	30	2	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金		22	355	56	判断理由	感染症等への配慮及び相談員数が少ないため、訪問力所数が少ない。					
	地方債											
	その他		9	142	22	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B		0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	0	7	118	18	判断理由	訪問力所数が少ないため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 22千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	事業を実施することにより、利用者の不安の解消、介護サービスの改善につなげることができると。					

※ 備 考

新型コロナウイルス感染症の影響あり

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	認知症サポーター等養成事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症についての正しい知識の普及啓発・理解促進を図り、認知症サポーターを養成し、地域の見守り体制を強化する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	サポーター養成講座の開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	サポーター養成講座の開催		上記要素に係る R6年度取組実績 13回の養成講座で814名のサポーターを養成し、啓発を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		144	105	458	154	サポーターの新規養成数	人	509	500	814	500	
主 な 内 訳	消耗品費	144	105	287	154							
	報償金	0	0	171	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	83	61	264	89	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	33	24	106	35	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	28	20	88	30	判断理由	認知症サポーター養成講座によってサポーター数は増加しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 35千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を継続することで、サポーターの養成及び担い手の確保を図ることができるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	要支援認定者または事業対象者		
事業の手段・方法 (どのように)	通所・訪問サービスの提供		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定 適切なケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。		上記要素に係る R6年度取組実績 必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		340,366	363,076	417,148	391,297	訪問型サービス事業費	千円	110,511	134,301	117,861	141,639	
主 な 内 訳	負担金	339,264	361,788	413,638	389,886	通所型サービス事業費	千円	214,604	239,552	235,124	251,868	
	手数料	972	1,006	1,533	1,056	介護予防ケアマネジメント事業費	千円	36,129	38,034	35,899	39,955	
	自動車借上料	50	183	1,152	193	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	128,148	154,381	170,448	165,271	判断理由	概ね計画通りに推移しているため。					
	地方債											
	その他	169,673	163,310	194,556	177,114	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	42,545	45,385	52,144	48,912	判断理由	サービスの提供により、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行うことができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		支払基金交付金、介護保険料 177,114千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を実施することで、介護予防や日常生活の支援につながるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	日常生活に支障のある要支援者等に対して、リハビリテーション専門職による訓練・指導を週2回、3か月間を目途に集中的に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民で要支援1・2認定者もしくは介護予防日常生活支援総合事業対象者		
事業の手段・方法 (どのように)	生活機能改善のための運動機能向上プログラムを実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	利用者の身体状況に合わせた運動プログラムを提供し、生活機能の向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績
			9名が利用。うち2名は体調不良を理由に序盤で中止。最後まで実施できた7名中5名に運動機能の改善が認められたが、残り2名については運動機能の維持程度にとどまった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		51	64	68	50	機能改善率	%	100	100	71	100	
主 な 内 訳	医師等報償金	25	35	38	25							
	消耗品費	26	29	30	25							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	17	15	16	1	判断理由	参加期間の途中で入院したり、認知機能が低下している方など、効率的な運動プログラムの実施が難しく機能改善につながらない症例があったが、最後まで実施できた7名中5名に運動機能の改善が認められたため。					
	地方債											
	その他	29	44	46	48	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	10	28	24	46	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	5	5	6	1	判断理由	目標はおおむね達成している。					
受益者負担率 B÷A		19.6%	43.8%	35.3%	92.0%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		雑入(第1号事業利用料)				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	要支援者や事業対象者が要介護状態に陥るのを防止するための一助となっている。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護予防教室・講座を開催し、日常的に介護予防に取り組む意識を醸成する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防教室・講座の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定 自宅の近くで介護予防に取り組める場所づくりを推進する。		上記要素に係る R6年度取組実績 介護予防教室や講座の開催など、高齢者が介護予防に取り組める場所づくりや介護予防への意識醸成を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		9,147	8,730	13,478	10,201	介護予防教室の自主グループの数	グループ	8	8	10	12	
主 な 内 訳	一般介護予防事業委託料	8,034	7,629	11,905	9,097							
	報償金	509	521	698	556							
	健康教育健康相談委託料	516	516	516	516	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,778	3,712	5,005	4,309	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	4,225	3,927	6,789	4,617	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,144	1,091	1,684	1,275	判断理由	介護予防体操を定期的に行い健康づくりを推進し、外出機会や人とのつながりの創出を図っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		支払基金交付金、介護保険料 4,617千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き実施することで、高齢者の健康づくり、外出機会及びつながりの場の創出に寄与することが見込めるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	公的介護施設等整備補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	利用者の安全確保の観点から、大規模修繕、非常用自家発電設備の整備等を行う事業者を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護施設等の事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護サービス提供体制の整備に対する補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定 大規模修繕、非常用自家発電設備を整備する介護施設等に補助金を支給する。		上記要素に係るR6年度取組実績 大規模修繕1施設、非常用自家発電設備1施設1台の設置を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		14,844	2,498	22,880	22,660	補助介護施設等数	件	-	2	2	-	○
主 な 内 訳	補助金	14,844	2,498	22,880	22,660							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	14,844	2,498	22,880	22,880	判断理由	一時的事業のため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	-220	判断理由	利用者の安全確保に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	介護施設等からの協議に基づき、国又は府の補助事業として採択された場合に実施するため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者相談員設置事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	当事者による相談員を設置することにより、地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。 上記要素に係る R6年度取組実績	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応することが出来た。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		79	90	93	92	相談員数	人	7	7	7	7	
主 な 内 訳	報償金	79	90	93	92	相談件数	件	25	60	34	140	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	54	41	69	37	判断理由	身近な障がい者当事者相談員の確保により、様々な相談に対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	25	49	24	55	判断理由	身近な障がい者当事者相談員として有効。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	府補助金事業のため継続。 身近な当事者相談員設置として継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内障がい者通所作業所の利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	無料配布の福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解の促進を図る。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、宅配件数の維持、増加に繋げる。		上記要素に係る R6年度取組実績	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		360	359	540	326	ごみ袋宅配件数	件	359	540	326	400	
主 な 内 訳	配布委託料	360	359	540	326							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	配布件数を一定数維持しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	360	359	540	326	判断理由	窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配件数を維持。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	窓口交換時に障がい者による宅配の目的(工賃向上)を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者の工賃向上と障がい者に対する理解を促進する。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者歯科診療事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、障がい者の歯科診療の受診機会を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)が歯科診療を受けた際、協力費を市内歯科医院に支払う。市内障がい者施設利用者にブラッシングを指導。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定 歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。		上記要素に係る R6年度取組実績 歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		92	249	410	221	延受診者数	人	19	50	14	50	
主 な 内 訳	報償金	0	139	148	139	ブラッシング指導開催回数	回	1	1	1	1	
	消耗品費	12	15	12	12							
	障がい者歯科診療委託料	80	95	250	70	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	92	249	410	221	判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られる。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域相談事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口配置し、精神障がい者の相談に対して必要な情報の提供、助言などを適切に行う。
事業の対象 (誰を、何を)	精神障がい者とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。			上記要素に係る R6年度取組実績
						市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		730	490	910	453	相談延件数	件	204	200	199	150	
主 な 内 訳	精神保健福祉相談委託料	730	490	910	453							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談件数は一定数あるところ。 精神障がい者に特化した専門員を市窓口を設置することにより、相談支援の充実が図られる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	730	490	910	453	判断理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上が図られた。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	増加する精神障がい者に対する相談支援体制の継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい支援区分認定事務事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の障がい支援区分を決定する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者等		
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付の必要度を表する6段階の区分を決定するため、調査を行い、審査会において障がい支援区分を決定する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。		上記要素に係る R6年度取組実績		障がい福祉サービスを必要な方へ提供するため、適切・迅速な障がい支援区分の判定に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,671	1,504	2,124	2,106	審査件数	件	225	300	332	377	
主 な 内 訳	通信運搬費	32	32	94	94							
	手数料	1,218	1,206	1,595	1,578							
	障がい支援区分訪問 調査委託料	375	223	347	346	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	定期的な区分認定審査会を開催しているため。					
	地方債											
	その他	1,171	1,100	1,010	1,171	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	500	404	1,114	935	判断理由	障がい支援区分認定審査会を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査会件数の増を見込む。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		障がい者支援区分認定審査会を豊能町、能勢町との共同設置協定により実施に伴う2町の負担金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	障害福祉サービス利用については、区分認定が必要なため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域支援センター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報の提供、権利擁護のための援助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	障害福祉サービス等を提供するための調整、助言、日常生活に関する相談支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支 援を行い、福祉の増進を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		58,792	59,628	63,348	63,347	延相談件数	件	49,962	50,000	34,993	45,000	
主 な 内 訳	地域活動支援センター委託料	19,340	20,176	19,950	19,950							
	地域生活支援センター委託料	18,000	18,000	19,800	19,800							
	基幹相談支援センター委託料	15,452	15,452	16,998	16,997	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	14,642	9,538	17,247	17,563	判断理由	事業の委託により、一定の相談件数を維持し、相談支援の充実につながっているため。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					相談支援に対するニーズの増加に伴い、更なる相談支援の充実が求められている。						
	一般財源	44,150	50,090	46,101	45,784	判断理由						
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者社会参加促進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーションの企画の委託や、障がい者が自ら作成した作品の展示などを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者団体が企画するレクリエーション事業等を実施。社会福祉協議会にて講座を開催し手話・音訳通訳者を育成する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進 広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施し、社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績 障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,591	2,349	2,960	2,503	参加者数	人	157	180	161	300	
主 な 内 訳	障がい者社会参加促進事業委託料	1,583	2,155	2,470	2,168							
	消耗品費	7,852	127	129	129							
	報償金	0	20	20	20	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,081	892	2,626	933	判断理由	一時期、新型コロナウイルス感染症の蔓延により事業は実施困難だったが、事業再開により参加者は増加したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	510	1,457	334	1,570	判断理由	障がい者団体が企画することにより、当事者のニーズを反映した社会参加に繋がられる。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	障がい者(児)の自立と社会参加の促進 啓発事業を実施し、広く市民に障がい者に対する理解を深める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者支援施設運営補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内障がい者通所施設の運営の安定化を図るため、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	福祉就労事業所・生活訓練を行う事業所		
事業の手段・方法 (どのように)	重度加算補助・家賃等補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図る。			上記要素に係る R6年度取組実績
		運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図った。				

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		11,910	11,590	12,293	11,362	補助対象施設数	施設	3	3	3	4	
主 な 内 訳	土地借上料	2,136	2,136	2,129	2,128	利用件数	件	37	40	37	47	
	補助金	9,774	9,454	10,164	9,234							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	障がい者通所施設運営の安定が図られた。					
	地方債											
	その他	1,240	1,240	2,129	1,240	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	10,670	10,350	10,164	10,122	判断理由	障がい者通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		障がい者通所施設の土地使用料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	重度障がい者の日中活動の場を確保するために補助の継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		精神障がい者バス利用助成事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	精神保健福祉手帳1級・2級所持者		
事業の手段・方法 (どのように)	ハニカカードチャージ料、1年度2,000円分を助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進				
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進			
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進			
	上記要素に係る R6年度取組予定		バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図る。			上記要素に係る R6年度取組実績		バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		138	154	170	146	申請率	%	12	15	10	15.8	
主 な 内 訳	補助金	138	154	170	146	申請者数	人	77	85	73	150	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	精神障がい者の社会参加の促進を図った。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	138	154	170	146	判断理由	手帳所持者数に対し申請者数が少ない。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	精神障がい者の社会参加の向上を図るうえで継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		重度障がい者タクシー料金補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に居住する重度障がい者が通院等に利用するタクシー運賃を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市重度障がい者タクシー利用券を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図る。	上記要素に係る R6年度取組実績 タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,005	3,970	7,777	3,767	申請者数	人	1,077	1,100	1,058	2,000	
主な 内 訳	消耗品費	16	19	18	18	利用者数	人	635	680	607	800	
	通信運搬費	337	188	550	361							
	補助金	3,639	3,748	7,193	3,373	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	重度障がい者の生活行動範囲の拡充となる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,005	3,970	7,777	3,767	判断理由	対象者に申請書を送付し、希望者にタクシーチケットを送付することにより、制度の周知や重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者自動車改造費助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障害のある人が自ら自動車を運転することができるよう、自動車改造に係る費用を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	所得制限額を超えない重度身体障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	重度身体障がい者が自ら運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		広域行政の推進
	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績 自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進する本事業を継続するため、次年度予算の確保に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	200	100	0	申請件数	件	2	1	0	1	
主 な 内 訳	自動車改造費	0	200	100	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		89	75	0	判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	111	25	0	判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	府補助金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	特別障がい者手当等給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	著しく重度で継続する障がいのために日常生活において常時介護が必要な在宅の障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	年4回支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		上記要素に係るR6年度取組実績
	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		39,953	41,384	47,373	41,929	延受給者数	人	1,496	1,728	1,496	3,540	
主 な 内 訳	特別障がい者手当	39,596	41,021	46,998	41,554							
	福祉手当	357	363	375	375							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	29,846	31,258	35,528	31,446	判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	10,107	10,126	11,845	10,483	判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫負担金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者		
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者手帳申請時に助成申請		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図る。
	上記要素に係る R6年度取組実績		診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		263	266	540	365	申請件数	件	62	90	67	90	
主 な 内 訳	身体障がい者手帳診 断料	263	266	540	365							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	263	236	540	365	判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	30	0	0	判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	府補助金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)及び難病患者に対して、補装具・日常生活用具を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者手帳・療育手帳所持者及び難病患者		
事業の手段・方法 (どのように)	手帳所持者に対し、補装具・日常生活用具を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		43,225	49,945	51,478	44,306	補装具(交付・修理)件数	件	182	173	170	181	
主 な 内 訳	物品扶助費	20,696	23,750	22,122	18,225	日常生活用具給付件数	件	1,113	1,221	1,123	1,220	
	日常生活用具給付費	22,639	26,195	29,356	26,081							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	30,947	28,885	38,606	27,029	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	12,278	21,060	12,872	17,277	判断理由	障がい者の補装具・日常生活用具のニーズは高く有効な事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・負担金/国庫・補助金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者住宅改造成事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい者が自宅において、安全に安心して生活するために必要な住宅改造成に係る費用を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	重度障がい者が生活する住宅を改造成する費用の一部または全部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		広域行政の推進
	住宅改造成に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る。		住宅改造成に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る本事業を継続するため、次年度予算の確保に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		446	200	500	0	申請件数	件	1	3	0	3	
主 な 内 訳	住宅改造成助成費	446	200	500	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	222	100	250	0	判断理由	住宅改造成を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	224	100	250	0	判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	府補助金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	成年後見制度事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	後見人が必要な4親等内に親族がいない障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申立てを行い、その後見人に関する費用等を負担する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図る。	上記要素に係る R6年度取組実績 本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		504	475	1,486	820	申立件数	件	0	1	0	1	
主 な 内 訳	成年後見制度利用扶 助費	504	475	1,344	808	利用人数	人	2	4	5	6	
	通信運搬費	0	0	5	5							
	手数料	0	0	24	7	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	344	211	1,008	418	判断理由	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護が図られているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	160	264	478	402	判断理由	障がい者の権利擁護に必要であり有効な事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	・国庫・府補助金事業のため継続。 ・障がい者の成年後見制度の推進により、障がい者の親なきあと対策の充実のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	共同生活支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	共同生活をする障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者が共同生活をする住宅において、日常生活に必要な福祉サービスを提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		320,392	377,310	486,530	451,041	延利用者数	人	1,547	1,700	1,726	2,160	
主 な 内 訳	補助金	254	29	2,069	0							
	共同生活援助給付費	320,138	377,281	484,461	451,041							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	222,420	257,785	363,345	291,338	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	97,972	119,525	123,185	159,703	判断理由	家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活できるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。 障がい者の親なきあと対策の生活基盤として必要。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	施設入所支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活能力により単身での生活が困難な人に対して夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な日常生活上の支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により、障がい福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の経費に対し補給付を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		139,826	149,499	162,354	162,354	延利用者数	人	807	875	809	1,080	
主 な 内 訳	施設入所支援給付費	139,826	149,499	137,901	137,901							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	97,146	102,148	121,765	104,868	判断理由	利用者のニーズに応じつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	42,680	47,351	40,589	57,486	判断理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所の二 ズの減少に向け、実施できている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	自立支援医療費給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療(更生医療)、及び18歳未満の児童に対して、障がいを未然防止や軽減に必要な医療(育成医療)に係る医療費を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績 身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		79,738	88,452	109,316	74,219	利用者延件数	件	637	750	660	1,100	
主 な 内 訳	手数料	26	27	28	27							
	更生医療扶助費	79,489	88,343	108,420	74,185							
	育成医療扶助費	223	83	868	7	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	59,784	85,440	81,966	74,003	判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	19,954	3,012	27,350	216	判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	施設介護支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での障がい福祉サービスの給付費を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績 本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		686,535	738,344	765,416	747,154	延利用人数	人	3,710	3,900	3,629	4,500	
主 な 内 訳	手数料	6	6	9	6							
	生活介護給付費	606,460	649,754	659,553	659,553							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	474,958	508,835	573,252	487,670	判断理由	支援学校卒業生の進路希望に沿い、日中活動の場の提供ができています。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	211,577	229,509	192,164	259,484	判断理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、有効に事業が実施できている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		聴覚障がい者等支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急連絡時の通報に対応するため消防署に障がい者であることの事前登録を行う。 社会参加などに対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者・言語障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	聴覚・言語障がい者の緊急時の安心・安全の確保並びに社会参加の促進等を目的とする。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
上記要素に係る R6年度取組予定		聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績		
		聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図った。				

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,458	1,410	1,691	1,382	緊急連絡登録者数	人	22	22	22	30	
主 な 内 訳	報償金	0	5	11	10	手話通訳利用者数	人	8	8	9	9	
	通信運搬費	84	75	95	76	手話通訳派遣利用回数	回	122	142	112	200	
	手話通訳者派遣給付費	1,374	1,330	1,585	1,296	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	938	591	1,188	517	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	520	819	503	865	判断理由	利用者のニーズに応じ、対応できているため有効。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域生活支援事業の必須事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	難聴児補聴器購入等助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児		
事業の手段・方法 (どのように)	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入、検査料の一部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進			
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進			
上記要素に係る R6年度取組予定		対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		111	88	290	280	交付・修理件数	件	2	3	4	3	
主 な 内 訳	物品扶助費	111	88	290	280							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	聴覚障がい児の負担軽減が図られた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	111	88	290	280	判断理由	市内の耳鼻咽喉科に制度周知することにより、障がいの軽減が図られる。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	施設訓練給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での身体機能、生活能力訓練及び就労に必要な知識、能力の向上のための訓練に係る障害福祉サービスの給付し、障がい者の自立の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	就労支援や生活訓練を必要とする障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	施設において福祉的就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		521,479	575,574	699,698	659,698	延利用者数	人	4,091	5,280	4,241	5,800	
主な 内 訳	就労継続支援給付費	390,064	446,105	656,725	524,430							
	就労移行支援給付費	98,972	103,050	112,306	112,306							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	362,304	393,273	523,244	426,114	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	159,175	182,301	176,454	233,584	判断理由	障がい者の日中活動の場を確保し、事業が実施できている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	地域生活支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)の個々の状況に応じ、外出時等の移動支援、家族等の介護負担軽減のための一時見守り支援、障がい児の通学時の支援を行い、障がい者(児)とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)の個々の状況に応じ、地域生活支援サービスの給付を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		173,292	186,833	201,408	195,837	延利用者数	人	4,404	4,580	4,864	5,100	
主 な 内 訳	移動支援給付費	138,371	147,939	156,261	152,035							
	日中一時支援給付費	34,611	38,738	43,793	43,793							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	118,066	83,000	150,039	78,111	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	55,226	103,833	51,369	117,726	判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。 障がい児の通学時の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図る。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者入浴サービス事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障がい者に対し、訪問入浴を実施すること、また、市立くすのき学園の施設内入浴設備を利用して入浴サービスを実施することにより、障がい者の清潔を保ち、また、家族等の介護負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定 本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績 本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		946	1,338	2,449	1,274	延利用回数	回	147	160	140	200	
主 な 内 訳	障がい者移動入浴 サービス給付費	946	1,338	2,449	1,274							
	障がい者入浴サービ ス給付費	0	0	519	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	646	595	1,447	508	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	300	743	1,002	766	判断理由	利用者、介護者の負担軽減となるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者等就労支援特別事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時介護を必要とする重度障がい者に日常生活支援を就業中にも行うことで、重度障がい者の働く意思と能力を持ちながら働くことのできない重度障がい者に対し就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者等		
事業の手段・方法 (どのように)	就業中に障害福祉サービスを提供することにより、就労機会を拡大し、障がい者の社会参加の促進する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	市のホームページ等で事業の周知を継続するとともに、相談支援事業所等の関係機関へ情報提供を行う。		上記要素に係る R6年度取組実績	本事業の実施により、重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	4,179	260	利用者数	人	0	1	1	1	
主 な 内 訳	重度障がい者等就労 支援給付費	0	0	4,179	260							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金			3,133	165	判断理由	サービスを必要とする対象者の更なる掘り起しが必要。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	1,046	95	判断理由	重度障がい者の就労支援の充実に寄与するため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	居宅介護支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅における障害福祉サービスを支給することにより、障がい者(児)とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	在宅の障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	居宅での生活上必要とする障害福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談・助言を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者 とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者 とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		447,106	577,526	681,253	663,579	利用延人数	人	4,600	4,775	4,961	5,300	
主 な 内 訳	居宅介護給付費	284,085	361,848	407,182	393,178							
	重度訪問介護給付費	112,993	158,634	208,054	208,054							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	310,642	435,280	510,939	468,363	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	136,464	142,246	170,314	195,216	判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		助けあいのしるし普及事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ヘルプマークやヘルプカードを配布することにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促し、援助や配慮を得やすい社会の実現やつながりのある地域づくりを目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	援助や配慮を必要としている方		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者等が周囲の人に必要な支援を求めることが出来るよう、ヘルプマークやヘルプカードを窓口において配布する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	ヘルプマークホルダーを作成し、配布を行う。	上記要素に係る R6年度取組実績 ヘルプマークホルダー、ヘルプカードを作成し、配布を行うことにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	2,007	2,006	配布個数	個	-	600	872	900	
主 な 内 訳	消耗品費	-	-	1,980	1,980							
	印刷製本費	-	-	27	26							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促した。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	2,007	2,006	判断理由	障がい者への理解を深めるための有効なツールとして機能している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	障がい者への理解を更に深めるため継続。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所		事務事業名		機能訓練事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	③障がい福祉の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	運動発達に遅れのある子どもや心身機能に障がいのある成人に対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	運動発達の遅れや心身機能に障がいのある0～64歳の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	保健福祉総合センターで心身機能の維持・改善のための訓練および指導を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	利用者が健康で生き生きとした生活を送れるように運動機能面での援助を行う。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		223	227	278	226	実施延人数	人	389	400	365	430	
主 な 内 訳	医師等報償金	155	158	165	162							
	消耗品費	31	38	40	33							
	電信料	31	31	33	32	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	延人数は減少したが、対象者の身体状況に合わせて必要な頻度で実施できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	223	227	278	226	判断理由	必要最低限の人員、予算で実施している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	運動発達の遅延や身体に障がいのある方々にとって唯一の専門的訓練を受けられる機会となっているケースが多い。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		国保・年金課	事務事業名	保健事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康意識の向上及び健診を受ける習慣の定着、生活習慣病の発症や重症化予防を図るとともに、脳ドック・人間ドックの受診費用や体育施設の利用料金の助成をはじめ、健康フェスタの開催など、疾病の早期発見や健康づくりを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	糖尿病性腎症重症化予防事業およびスマホドック事業の実施、人間ドック等への補助		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		第3期データヘルス計画をもとに効果的・効率的に保健事業を実施する。また、健康フェスタ等を通じて被保険者の健康意識向上に努める。		上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		12,388	15,274	30,456	16,772	新規透析導入率	%	0.028	0.03未満	0.036	0.03未満	
主な 内訳	重症化予防等事務 委託料	6,457	5,937	17,924	6,744							
	計画策定委託料	-	2,721	-	-							
	補助金	3,579	3,609	8,616	6,806	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	12,388	15,274	30,456	16,772	判断理由	被保険者の高齢化が加速する中で新規透析導入率が目標の0.03%未満を超えてしまっ たが、国保加入前から人工透析を導入している方や事故に伴い人工透析を導入 した方を除くと、0.012%と目標範囲内を推移している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	糖尿病性腎症重症化予防事業については、委託事業者と事業内容を刷新して実施し たところ、自発的な参加者の増加と参加者の若返りが見られた。また、アンケートに よる参加者の評価も高く、血液データの改善率も良好であるが、使用する教材の更な る改善等、参加者の増加を図る必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、保健事業の周知や参加促進を図る。また、糖尿病性腎症重症化予防事業 については、委託事業者と連携し、内容の充実を図るとともに、前年度の事業参加者 に対するフォローを実施する。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		国保・年金課	事務事業名	特定健康診査等事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条による特定健康診査、特定保健指導を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上の国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	特定健康診査・特定保健指導の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) 第4期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	第3期データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画をもとに、特定健診・特定保健指導を実施する。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		53,485	53,106	74,725	49,914	特定健康診査受診率	%	39.9	44	40.1	50	
主 な 内 訳	特定健康診査等 委託料	50,328	49,584	69,517	46,170	特定保健指導実施率	%	13.2	15	6.5	21	
	手数料	1,697	1,759	2,065	1,611							
	通信運搬費	1,164	1,292	2,131	1,414	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	53,485	53,106	74,725	49,914	判断理由	特定保健指導については減少したものの、特定健診については、コロナ禍に落ち込んだ実施率から回復し、順調に実施率が上がってきているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	令和5年度より当該事業の重要性について理解してもらうためのポピュレーションアプローチや受診勧奨を強化している。事業費については大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため削減は困難。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、特定健診や特定保健指導の周知や参加促進を図る。また、特定保健指導の実施率は、府の平均値に届いていないため、対象者のニーズを把握しながら、実施率向上に努める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画 池田市後期高齢者医療に関する条例、大阪府後期高齢者医療広域連合規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等により高齢者の医療の確保を推進する。		上記要素に係るR6年度取組実績
			大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等による医療の確保を推進した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,151,209	1,306,352	1,414,138	1,398,758	公費負担割合	%	8.3	8.3	8.3	8.3	
主 な 内 訳	負担金	1,151,209	1,306,352	1,414,138	1,398,758							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適正に療養給付を行った。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,151,209	1,306,352	1,414,138	1,398,758	判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適切に事務を行った。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国民皆保険を維持し、後期高齢者の医療について将来にわたり継続的に実施していく必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	福祉医療窓口委託事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉医療費助成事業に係る窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	福祉医療に係る市民		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉医療の窓口業務を委託業者により行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	福祉医療費助成事業に係る事務の効率化を図るため、窓口業務を委託により実施		上記要素に係る R6年度取組実績	窓口業務の委託により、事務の効率化を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,618	4,618	4,848	4,848	処理件数	件	6,676	6,800	6,369	7,000	
主 な 内 訳	窓口業務委託料	4,618	4,618	4,848	4,848							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	窓口業務を委託することにより、事務の効率化を図ることができている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,618	4,618	4,848	4,848	判断理由	課題等について、委託業者と定期的に共有する機会を設けることにより、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	窓口業務を委託により行うことで、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	老人医療事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。 ※2021.3末で経過措置終了。以降月遅れ請求、償還払い等に対する支出を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で特定疾患(56疾患)、結核、自立支援医療(精神通院)を受給している者		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市老人医療費の助成に関する条例、池田市老人医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。(2021年3月受診分まで経過措置終了)		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		29	5	142	0	対象者	人	0	0	0	0	
主 な 内 訳	通信運搬費	1	0	0	0							
	手数料	0	0	2	0							
	老人医療扶助費	27	5	140	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	8	2	71	0	判断理由	制度廃止以降、月遅れ請求や償還払い等が発生した場合には、適切に対応を行っているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	21	3	71	0	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	対象者がおらず、経過措置のための。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課		事務事業名		重度障がい者医療事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	④保健・医療の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	身障手帳1・2級、療育手帳A、療育手帳B1かつ身障手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例、池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。	上記要素に係るR6年度取組実績 対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		181,209	180,667	206,291	185,565	自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
主な 内訳	手数料	3,037	3,102	3,843	3,039	対象者	人	1,479	1,545	1,423	1,700	
	電算委託料	845	879	958	957	一人当たりの助成額	円	119,068	150,000	127,152	160,000	
	重度障がい者医療扶 助費	176,889	176,102	200,845	180,938	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	92,625	94,701	102,613	95,868	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	88,584	85,966	103,678	89,697	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	ひとり親家庭医療事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例、池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		56,800	61,670	62,844	62,539	自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	手数料	1,442	1,552	1,575	1,516	対象者	人	1,511	1,547	1,579	1,610	
	電算委託料	845	879	851	851	一人当たりの助成額	円	39,144	40,000	38,034	38,000	
	ひとり親家庭医療扶 助費	54,445	59,146	60,295	60,056	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	26,967	30,631	31,075	31,164	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	29,833	31,039	31,769	31,375	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	子ども医療事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子ども		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども医療費の助成に関する条例、池田市子ども医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		384,642	446,522	458,202	450,339	自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	手数料	12,477	13,381	13,534	12,761	対象者	人	15,277	15,000	15,101	15,100	
	電算委託料	7,699	8,008	8,827	8,827	一人当たりの助成額	円	27,807	28,000	28,367	24,000	
	子ども医療扶助費	364,273	424,812	435,454	428,365	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	30,039	32,029	31,093	26,367	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	354,603	414,493	427,109	423,972	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	未熟児養育医療給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児		
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	母子保健法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,829	6,386	8,084	6,775	医療券交付件数	件	23	25	18	30	
主 な 内 訳	手数料	2	2	4	2	給付件数	件	57	60	55	70	
	養育医療扶助費	6,827	6,384	8,080	6,773	給付金額	千円	6,384	6,840	6,773	8,000	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,170	3,605	5,130	3,211	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他	1,267	1,578	1,000	2,492	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	277	56	0	55	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,392	1,203	1,954	1,072	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A		4.1%	0.9%		0.8%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		保護者負担と子ども医療費助成				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び乳児の健全な育成に寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	医療費適正化等推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、低栄養や健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問等により健康相談を実施する。介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧・心疾患重症化予防などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	健康状態不明者を把握し必要に応じ医療機関等へ繋ぐ。健康教育健康相談の実施。生活習慣病重症化予防に取り組む。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	高齢者の保健事業と介護予防予防を一体的に進めることにより、高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、年々増加する医療費の抑制に努める。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		16,146	15,976	16,067	15,916	訪問・電話による相談件数(直営)	人	68	70	97	80	
主 な 内 訳	消耗品費	127	107	111	110	通いの場参加者累計(直営)	人	290	300	282	300	
	印刷製本費	787	785	621	586	重症化予防指導対象者数(委託)	人	27	30	26	30	
	健康教育健康相談 委託料	14,993	15,000	15,000	15,000	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	対象者に適正に支援を行っている。					
	地方債											
	その他	4,933				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	11,213	15,976	16,067	15,916	判断理由	対象者に適切な支援を行っている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	対象者に支援を行うことで、健康状態の改善、健康意識の向上に寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	広域医療対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊能地域救急医療対策事業運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町(池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町)で負担し、広域の救急医療体制を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	豊能地域の病院群輪番制病院及び豊能広域こども急病センター		
事業の手段・方法 (どのように)	運営費を4市2町で負担		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		4市2町で協力して、医療体制の維持に向けて事業を実施する。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		12,437	5,301	15,238	11,433	病院群輪番制病院数	院	21	21	21	19	
主 な 内 訳	負担金	12,437	5,301	15,238	11,433	豊能広域こども急病センター 受診者数(池田市民)	人	2,982	2,806	2,302	2,800	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	休日または夜間に入院等の治療が必要な患者を受け入れることのできる体制を構築 できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	12,437	5,301	15,238	11,433	判断理由	救急医療体制の維持や小児科医確保などの諸問題を解決するために必要であるた め。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	救急医療体制を維持していくことが重要であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	訪問指導事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から64歳までの、療養上の保健指導が必要であると認められる市民		
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	健康増進法に規定されている事業にて、対象者があれば対応する。	上記要素に係る R6年度取組実績

令和6年度は本事業の対象者がなかったため取組実績なし。
対象者があれば、対応できるよう実施に向けた準備は行っていた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		115	117	127	117	訪問実人員	人	0	3	0	3	
主 な 内 訳	保険料	68	68	68	68	訪問延人員	人	0	6	0	6	
	消耗品費	47	49	59	49							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	76	78	84	0	判断理由	対象者はいないものの、対応時を見越して予算措置等の体制構築ができていたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	39	39	43	117	判断理由	本事業の対象者の把握ため、関係部局・関係機関との連携体制の構築を図るため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されており、対象者があれば対応が必要な事業なため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	健康教育事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、集団または個別で健康教育を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から64歳までの市民		
事業の手段・方法 (どのように)	医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講義や健康教室、学習会等		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定 健康行動の準備段階である市民をターゲットにした内容に改訂する。		上記要素に係るR6年度取組実績 令和6年度に実施した運動や病態別講義などの傾向を把握すべくアンケート等の見直しを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		192	1,090	1,474	1,162	集団健康教育実施回数	回	9	9	8	10	
主 な 内 訳	行事委託料	-	901	1,060	954	集団健康教育受講者数	人	212	200	200	150	
	医師等報償金	185	174	342	165							
	消耗品費	7	14	50	40	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	127	613	981	594	判断理由	ターゲットとなる年代(40～64歳)の参加人数が伸び悩んでいるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	65	477	493	568	判断理由	よりターゲットの年齢層が出席したくなる講座内容の検討が必要なため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されていることに加え、令和7年度以降に事業の改善を図っていくため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	結核検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査等受診時に胸部X線検査を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	特定健康診査等受診時にあわせて結核に係る健康診断を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部 X線検査を実施	上記要素に係る R6年度取組実績	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部 X線検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		19,031	19,354	20,619	19,991	受診者数	人	8,721	8,750	8,729	9,000	
主 な 内 訳	検査委託料	19,031	19,354	20,619	19,991	広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	高齢者における結核発病患者の早期発見に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	19,031	19,354	20,619	19,991	判断理由	高齢化に伴い、受診者が増加していることから、一定周知できていると判断するため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安定した受診者数を確保できているため、引き続き取り組みを進めるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	住民健康診査事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集と整理、分析と提供、健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を目的として、個別健康診査を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者、また40歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	事業冊子等による周知、市内実施医療機関にて個別健診を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、第17条、第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	健康増進法に規定されている事業であり、市民の健康の維持・増進のため本事業を実施する。例年並みの実績を維持する。		上記要素に係る R6年度取組実績
			健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されている事業であり、市民の健康の維持・増進のため本事業を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		53,417	54,849	51,178	45,940	受診者数	人	13,322	13,200	13,250	13,200	
主 な 内 訳	検査委託料	52,071	53,316	49,482	44,540	広報誌掲載数	回	6	6	6	6	
	印刷製本費	1,020	1,210	1,300	1,006	年間事業冊子配布数	冊	57,000	57,000	57,400	57,000	
	シルバーセンター 活用事業委託料	288	295	355	354	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	12,781	13,392	16,738	17,654	判断理由	例年並みの受診者数で実績を維持しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	40,636	41,457	34,440	28,286	判断理由	市民の健康維持・増進に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定された事業であり、例年一定数の受診者がある。市民の健康の維持・増進に必要な事業なため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所		事務事業名		住民健康診査事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	④保健・医療の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の健康の保持増進を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	満40歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	年33回 集団方式で実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		事業内容を見直して実施後の改善点等の精査を行う。			上記要素に係る R6年度取組実績		住民の多様な要望に応じられるように、がん検診との組み合わせの増加、予約枠の調整を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,067	1,891	1,928	1,912	受診者数	人	337	340	324	400	
主 な 内 訳	医師等報償金	1,497	1,495	1,400	1,399							
	機器借上料	167	167	167	167							
	検査委託料	152	150	157	145	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	240	258	331	666	判断理由	受診者の増加には結びついていないが、各種がん検診と様々に組み合わせ受診できるようになった。					
	地方債											
	その他	1,827	1,632	1,593	1,246	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	103	107	105	97	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	0	1	4	0	判断理由	特定健診は、年度末に申込が増え、枠が一杯になるために受診できない方がいる。年間を通じては、受診者枠に空きが生じている。					
受益者負担率 B÷A		5.0%	5.7%	5.4%	5.1%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		特定健康診査委託金 1,148千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	予約枠が空いている時に、検診のお知らせを随時行う。検診希望者ができるだけ受診できるように事業を継続していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	X線または超音波による骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見し、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳から70歳までの市民		
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して効果的な活用に向けて検討を進めた。また検診結果の把握に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績
			同事業についてわかりやすい表現を使用するなど効果的な周知に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,285	5,820	5,645	5,645	受診者数	人	1,100	1,100	1,068	900	
主 な 内 訳	検査委託料	4,216	5,819	5,569	5,569	広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	
	郵便料	2	1	6	0							
	印刷製本費	67	-	77	77	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	395	415	424	406	判断理由	骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見して骨粗鬆症を予防しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,890	5,405	5,221	5,239	判断理由	精度の高い検査方法の比率が高まっており、より健康に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	受診者数はほぼ維持しているなか、精度の高い検査方法の比率が高まり、予算の増額が必要なため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名		骨粗鬆症検診事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の疾病の予防と生活の質の維持を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	満18歳以上満70歳以下の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	年2回 集団方式で実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進			
	上記要素に係る R6年度取組予定		要精検者の精検結果の未把握と未受診者を減らす。			上記要素に係る R6年度取組実績		要精検者の精検結果について、電話連絡により追跡を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		166	168	114	108	受診者数	人	68	60	57	60	
主 な 内 訳	検査委託料	149	149	99	99	要精検未把握・未受診者数	人	4	0	5	0	
	医師等報償金	17	19	15	9							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金		27	24	24	判断理由	要精検未把握・未受診者数を減少させるように前年度より、追跡調査等を行ったが、結果に結びついていない。					
	地方債											
	その他	64	63	60	55	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	64	63	60	55	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	102	78	30	29	判断理由	要精検未把握・未受診者数に対しての追跡調査は電話が中心になり方法が限られる。またがん程受診に意欲的でないために効果にも限界がある。					
受益者負担率 B÷A		38.6%	37.5%	52.6%	50.9%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		各種検診自己負担金 55千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今までの検診後の追跡調査に加えて、検診当日に要精検者に対して受診や結果報告を指示していく。要精検未把握・未受診者を減らすよう努力をしながら、今まで通り事業を継続していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	成人歯科検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期予防・早期発見し、健全な歯・口腔を維持することが全身疾患の予防にもつながることから、口腔内診査、歯周組織検査、口腔衛生指導等を実施する。75歳以上は口腔機能評価も含む。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳から74歳の市民、75歳以上の生活保護世帯及び妊婦		
事業の手段・方法 (どのように)	市内協力歯科医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより 効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,742	2,781	4,012	2,907	受診者数	人	363	400	401	500	
主 な 内 訳	検査委託料	2,561	2,561	3,790	2,696							
	印刷製本費	179	218	200	191							
	郵便料	2	2	5	4	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	1,125	1,977	741	1,528	判断理由	受診率が低迷しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,617	804	3,271	1,379	判断理由	広報誌やホームページ、チラシなどで事業周知しているのみのため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	周知方法等を検討の余地はあるものの、事業については健康増進法施行規則に規定されているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	骨髄・末梢血幹細胞提供者に助成金を交付することにより、提供者数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	骨髄等の提供を行った市民		
事業の手段・方法 (どのように)	骨髄等の提供に対して助成(10万円)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進 広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	骨髄等移植ドナーを支援し、移植の推進を図るため、周知に努める。	上記要素に係る R6年度取組実績 骨髄移植の啓発活動を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		400	100	500	500	助成件数	件	1	5	5	5	
主 な 内 訳	補助金	400	100	500	500							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	開始より毎年一定の実績がある。骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	400	100	500	500	判断理由	事業開始より毎年一定数の実績があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	各種がん検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象 (誰を、何を)	対象年齢の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	各種がん検診を実施医療機関にて個別方式で実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
	行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			広域行政の推進	
上記要素に係る R6年度取組予定		市民への事業の周知に関して効果的な活用に向けて検討をすすめる、受診勧奨とともに精密検査実施率向上に努める。	上記要素に係る R6年度取組実績	がん検診マニュアルを改定し、国の指針に応じた検診を実施できる体制構築に寄与した。 またSNS等を活用した受診勧奨を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		86,693	84,400	101,731	101,672	受診者数	人	14,852	15,000	15,985	15,000	
主な 内 訳	検査委託料	84,462	81,227	97,910	97,897	広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	
	郵便料	1,464	1,393	1,465	1,457							
	印刷製本費	765	1,081	1,263	1,263	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	898	862	1,248	894	判断理由	受診率は微増。精検受診勧奨を行い、受診率向上に努めているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	85,795	83,538	100,483	100,778	判断理由	受診率や精密検査受診率が低い等課題有り。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状の事業で受診率向上に努め、精密検査後のフォロー体制を構築するため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名	各種がん検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき、精度の向上及び維持を図りながら実施し、市民の疾病の予防と健康寿命の延伸を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん 満35歳以上、子宮がん 満20歳以上、肺・大腸・乳がん 満40歳以上、前立腺がん満50歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	集団方式で実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	健康増進法、がん対策推進基本計画、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		要精検者の精検結果の未把握と未受診者を減らす。			上記要素に係る R6年度取組実績		要精検者の精検結果について、電話連絡により追跡を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		14,183	13,754	14,114	13,854	受診者数	人	2,125	2,300	2,291	2,500	
主な 内 訳	検査委託料	9,264	9,786	10,128	10,128	要精検未把握・未受診者数	人	21	0	9	0	
	医師等報償金	1,581	1,570	1,746	1,640							
	設備保守点検委託料	1,573	1,887	1,573	1,518	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	17				判断理由	要精検未把握・未受診者数が前年度より減少した。Webでの検診の申込が増え、電話によるものが減少した。申込者の手間が減り、事務の効率化にもつながった。					
	地方債											
	その他	2,691	2,972	3,238	3,178	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,225	1,120	1,281	1,128	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	11,475	10,782	10,876	10,676	判断理由	事務の効率化を目指したり、業者の選定見直しにより改善する可能性があると思われるため。					
受益者負担率 B÷A	8.6%	8.1%	9.1%	8.1%								
R6年度における 「その他」財源の主な内容		特定健康診査委託金 2,050千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	費用効果や業務の効率性を踏まえて委託業者の選定見直しをしながら、できるだけたくさんの人が受診できるように事業を継続していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	予防接種事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	対象年齢の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関で個別接種を実施、またBCGは集団接種を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	予防接種法第5条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うと共に、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種を実施		上記要素に係る R6年度取組実績
			予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		358,934	338,460	613,493	476,876	子どもの定期予防接種率	%	82	82	89.3	90	
主な 内 訳	予防接種委託料	312,225	294,860	528,827	413,652	高齢者のインフルエンザ 定期予防接種率	%	57.8	55	52.2	50	
	予防接種他市負担金	31,640	32,225	46,099	44,221							
	予防接種扶助費	4,335	3,189	10,769	5,442	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	26,970	494	14,272	2,873	判断理由	接種率は横ばいだが、接種勧奨を行ったワクチンの種類については市民からの問い合わせが急増する等、正しい知識の普及と啓発に寄与しているため。					
	地方債											
	その他	17,175	14,654	34,306	65,472	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	314,789	323,312	564,915	408,531	判断理由	少子化に伴う集団接種の需要について、費用対効果等を効率性を見直す時期にきているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		予防接種他市負担金 19,363千円、新型コロナ 助成金46,048千円				R7年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	定期予防接種については、ワクチンの接種状況や有効性から拡充される方向性となっていることから対応できるようにしていくため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	特定保健指導事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接(特定保健指導)を実施。
事業の対象 (誰を、何を)	40～74歳の池田市国保加入者で、休日急病診療所実施の特定健診の結果、メタボリックシンドローム及び予備軍該当者		
事業の手段・方法 (どのように)	特定保健指導の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定 施。	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接(特定保健指導)を実施。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,161	2,419	3,198	3,042	積極的支援対象者	人	5	15	4	10	
主 な 内 訳	機器借上料	2,112	2,112	2,387	2,245	積極的支援初回面接修了者	人	7	10	2	10	
	消耗品費	37	245	286	283							
	郵便料	9	5	0	0	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	2,161	2,419	3,198	3,042	判断理由	積極的支援初回面接修了者が少ないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	コストパフォーマンスの面で改善の余地があると思われるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	実施方法に検討の余地はあるものの、生活習慣病予防に寄与しているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名	休日急病診療所管理事業／休日急病診療所運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内各医療機関が休診となる日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科を開設する。
事業の対象 (誰を、何を)	すべての人		
事業の手段・方法 (どのように)	日曜・祝日・年末年始の診療を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	休日急病診療所設置条例 池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	歯科チェアの更新、効率的な休日歯科診療について検討する。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		57,813	59,127	74,306	63,744	受診者数	人	3,547	3,600	3,002	3,600	
主な 内 訳	医師等報償金	36,243	33,351	37,956	36,834							
	病院企業会計操出金	14,788	14,660	15,315	15,185							
	医薬材料費	3,501	7,548	17,427	8,991	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	10,142	1,300	-	-	判断理由	受診者の増減については、その時の感染状況等によって左右されるが、件数に対し適切に対応できているため。					
	地方債											
	その他	47,671	42,748	49,120	35,785	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	47,671	42,319	49,120	35,686	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	0	15,079	25,186	27,959	判断理由	マイナ保険証やWeb受診申込書の利用率が上がれば、診療の待ち時間が短縮し、事務がさらに効率的になると思われるため。					
受益者負担率 B÷A	82.5%	71.6%	66.1%	56.0%								
R6年度における 「その他」財源の主な内容		休日急病診療所使用料 35,394千円				R7年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	令和7年度より、歯科部門が廃止となったため。					

※ 備 考

--